

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月27日
【事業年度】	第12期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月	第12期 平成24年4月
売上高 (千円)	8,074,116	10,767,429	14,709,917	23,282,015	21,180,743
経常利益 (千円)	702,922	1,522,373	804,191	219,752	1,027,011
当期純利益又は当期純損失 (千円)	632,389	1,674,448	1,022,304	927,969	244,938
包括利益 (千円)				920,080	461,761
純資産額 (千円)	2,660,732	5,290,604	7,834,337	6,670,747	6,937,481
総資産額 (千円)	8,983,631	14,395,230	16,022,314	20,941,205	18,830,650
1株当たり純資産額 (円)	145.02	241.78	375.49	317.24	324.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.28	90.98	51.41	46.52	12.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	34.21	88.69	50.26		12.20
自己資本比率 (%)	29.4	31.1	47.4	30.1	34.2
自己資本利益率 (%)	28.8	47.1	16.9		3.8
株価収益率 (倍)	43.86	14.15	19.43		41.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,197	2,294,474	1,303,602	1,094,228	1,996,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,112,790	718,449	1,067,595	1,056,672	272,256
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,428,321	849,270	690,326	900,970	971,232
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,594,748	4,020,018	4,946,398	4,080,713	4,833,752
従業員数 (人)	320	438	504	821	650
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(93)	(289)	(312)	(120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期において、株式会社フルスピード株式に対して公開買付けを実施いたしました。これにより、株式会社フルスピード及びその連結子会社が第11期から提出会社の新たな連結子会社となり、主要な経営指標等に大幅な変動があります。

5. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成19年12月1日付で株式1株につき3株及び平成24年5月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月	第12期 平成24年4月
売上高 (千円)	5,170,030	6,314,266	6,292,279	6,727,907	6,818,410
経常利益 (千円)	152,142	749,175	349,585	416,829	256,125
当期純利益又は当期純損失 (千円)	122,760	902,624	247,983	254,611	320,110
資本金 (千円)	1,774,325	1,854,425	3,042,385	3,043,285	3,045,085
発行済株式総数 (株)	45,458	46,259	51,002	51,011	51,029
純資産額 (千円)	2,151,102	3,214,663	5,544,648	4,873,552	5,111,137
総資産額 (千円)	8,152,023	10,380,352	11,648,547	14,904,833	16,879,734
1株当たり純資産額 (円)	117.00	172.45	273.88	245.50	257.37
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	3,000 ()	3,600 ()	1,800 (-)	3,000 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	6.85	49.05	12.47	12.76	16.12
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	6.64	47.81	12.22		16.07
自己資本比率 (%)	26.1	30.7	47.6	32.7	30.3
自己資本利益率 (%)	6.3	33.9	5.7		6.4
株価収益率 (倍)	225.95	26.25	80.09		31.69
配当性向 (%)		15.3	72.2		46.5
従業員数 (人)	261 (58)	265 (50)	262 (125)	275 (36)	247 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成19年12月1日付で株式1株につき3株及び平成24年5月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	東京都渋谷区にインターネットビジネス支援を事業目的とした株式会社フリービット・ドットコムを設立。
平成12年6月	電話料金込みのダイヤルアップサービスをNTTグループのISP事業者である株式会社ぷららネットワークス(現株式会社NTTぷらら)に対して提供開始。
平成12年8月	ISP事業者向けにPC及び携帯電話の全ての機種から利用できるWeb Mailサービスの提供開始。
平成12年9月	非通信事業者でも無料インターネット接続サービスの事業化が可能となるOEM型ISPサービスを「OpenBit.Net」の名称で提供開始。
平成13年12月	ソニー株式会社とコンシューマエレクトロニクス機器のネットワーク化に関する取り組みで業務提携。
平成14年12月	フリービット株式会社に商号を変更、本社を東京都渋谷区円山町に移転。
平成15年12月	IPv6対応法人向けIP電話サービス「FreeBit OfficeOne IPビジネスホン」を販売開始。
平成16年5月	OverLay Internet技術「Emotion Link」を発表、グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)に提供開始。
平成17年6月	設定やソフトのインストールを行わずにVPN接続を実現する新製品「OBCセキュアアクセスキー(Emotion Link搭載)」を株式会社オービックビジネスコンサルタントに提供開始。
平成17年8月	オムロン株式会社とインターネット上で携帯電話とセンサーをダイレクトにつなぐユビキタス時代のコントローラを共同開発、フルワイヤレスカメラとセンサーを活用したホームセキュリティ商品「Xtyle」にEmotion Linkを提供開始。
平成18年12月	中国江蘇(こうそ)省無錫(むしゃく)市にネットワーク監視・運用センターを開設。
平成19年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成19年4月	ASP/APIによる通話報酬型広告システム統合ソリューション「AdSiP」を発表。
平成19年8月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを公開買付けにより買収し連結子会社化。
平成19年11月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットより、コアコンポーネントAPIを利用した各種ユビキタスサービスを「Ubicプラン」として提供開始。
平成19年12月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの家電サービスブランド「Dream xStyle」ホームセキュリティサービス「Dream Home Security Style」の提供開始。
平成20年2月	メディア・クルーズ・ソリューション株式会社(現ブロードアース株式会社)より「テレコミュニケーション事業」を事業譲渡により譲受。
平成20年4月	コールセンター事業の唐津「SiLK Hotlines」が正式稼働開始。
平成21年2月	KFE JAPAN株式会社の連結子会社であるエグゼモード株式会社の株式一部譲受及び業務資本提携を行い、ユビキタス家電の開発を開始。
平成21年2月	モバイル機器等のサーバ化を実現するソフトウェア「ServersMan」シリーズの提供を開始。
平成21年3月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)を公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその子会社である株式会社ギガプライズも連結子会社化。
平成21年9月	KFE JAPAN株式会社より、エグゼモード株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。
平成21年12月	株式会社ビットエージェント(現連結子会社)を設立。
平成22年3月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)と共同で、IPv6に標準対応した仮想データセンターサービス「MeX VDC」を提供開始。
平成22年5月	中国にビジネスパートナーである中国最大規模のデジタルコンシューマー機器メーカーのaigo Digital Technology Co. Ltd.、以下「aigo」と合併会社Smart Cloudを設立。
平成22年8月	株式会社フルスピードを公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその連結子会社である株式会社ベッコアメ・インターネット及びギルドコーポレーション株式会社を連結子会社化。
平成22年9月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)がリアルデータセンターサービス事業を株式会社シーイーシーに譲渡。
平成23年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのネットワークを利用したMVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体サービス事業者)サービス「YourNet MOBILE」の提供開始。
平成23年4月	aigoがチャイナユニコムとSmart Cloud社の「筋斗雲プラットフォーム」を搭載した「筋斗雲携帯」を中国国内で販売開始。

年月	事項
平成23年4月 平成23年9月	エグゼモード株式会社がaigoの日本市場における総代理権を取得。 「VDC China Package」が1億人を超えるユーザーの中国最大手のソーシャルゲーム企業のHoolai Game Ltd.に日本での事業展開におけるインフラ基盤として採用。
平成23年12月 平成24年3月	「Social Computer」シリーズ第一弾 Social Computer01「aigo Projector Cloud」販売開始。 フリービットグループ「アルファインターネット」事業を譲受。

3【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社2社の計13社で構成されており、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

平成24年4月30日現在における当社の連結子会社のうち、主なものは、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、フリービットクラウド株式会社、株式会社ギガプライズ、エグゼモード株式会社、株式会社フルスピード及び株式会社ベッコアム・インターネットであります。

(1) 事業の概要について

当社グループの主な企業とセグメント及び事業の概要

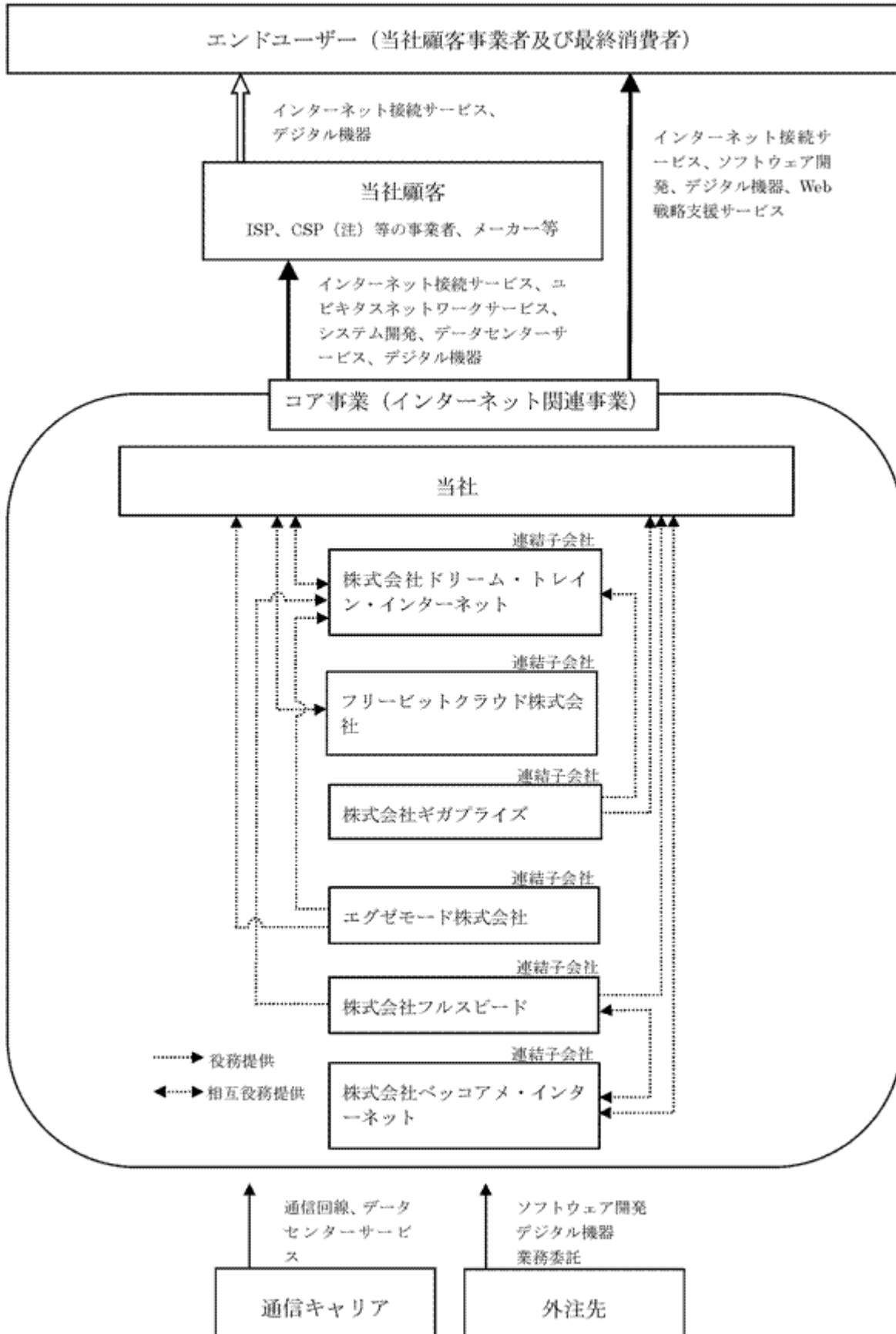
会社名	セグメント区分	事業の概要
当社 (フリービット(株))	ISP's ISP iDC's iDC Maker's Maker InternetMarketing その他	インターネットビジネスを展開する事業者に対して、自社開発のインターネット関連技術のライセンス提供やサービス提供を行っております。ISP（*1）事業者に対しては接続サービスを行うためのネットワークサービス全般を提供しており、メーカー等に対してはユビキタス（*2）ネットワークサービスを実現するための技術提供やサービス運営の受託を行っております。

主な連結子会社

会社名	セグメント区分	事業の概要
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	B2C iDC's iDC ISP's ISP InternetMarketing	個人向けISPとして、ADSLや光ファイバー接続等の各種インターネット接続サービスの提供を行っております。また、当社が開発したクラウド（*3）サービスやユビキタスネットワークサービスの提供も展開しております。
フリービットクラウド(株)	iDC's iDC	当社を介し、クラウドサービスをはじめとしたインターネット関連サービスを提供しております。
(株)ギガプライズ	ISP's ISP iDC's iDC SI その他	集合住宅向けのインターネット関連サービスの提供とユビキタス関連システムの受託開発を行うシステム開発事業を行っております。
エグゼモード(株)	Maker's Maker	デジタル機器・家電の企画、開発、販売等を行っております。
(株)フルスピード	InternetMarketing その他	Webマーケティングをはじめとした法人向けのWeb戦略支援サービスを提供しております。
(株)ベッコアム・インターネット	ISP's ISP iDC's iDC InternetMarketing その他	クラウドサービスをはじめとしたインターネット関連サービスを提供しております。

(2) 事業系統図

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) コンテンツサービスプロバイダーの略

(3) 当社グループの事業の内容

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しており、以下のセグメントによって、事業を推進しております。

- ・ISP's ISP
- ・iDC's iDC
- ・Maker's Maker
- ・B2C
- ・InternetMarketing
- ・SI

従来より、ノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、当連結会計年度における当該事業での損益計上はありません。

各セグメントの概要は、以下のとおりであります。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しております。主に、当社及び株式会社ギガプライズ、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。
iDC's iDC	法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しております。また、法人がiDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しております。主に、当社及びフリービットクラウド株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。
Maker's Maker	仮想化（*4）技術とIPv6（*5）技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス家電（M2M家電）を提供しております。主に、エグゼモード株式会社が行っております。
B2C	個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しております。主に、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。
InternetMarketing	SEO（検索エンジンの最適化）やリスティング広告（*6）といったWebマーケティングサービスを中心に、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しております。主に、株式会社フルスピードが行っております。
SI	法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に、株式会社ギガプライズが行っております。
その他	上記セグメントに区分されないサービスが含まれております。

用語解説

* 1 ISP (Internet Service Provider)

インターネット接続事業者。電話回線やISDN回線、ADSL回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。ユーザーは、ISPと契約することによってインターネット・サービスを利用できるようになる。

* 2 ユビキタス

ユビキタスの語源はラテン語で、いたるところに存在する（遍在）という意味。インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境を指し、ユビキタスが普及すると、場所にとらわれない働き方や娯楽が実現できるようになる。「ユビキタス・コンピューティング」、「ユビキタス・ネットワーク社会」のようにも使われる。

* 3 クラウド

ソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして利用者に提供するデータセンターやその中で運用されているサーバ群のこと。

* 4 仮想化

1台のサーバをあたかも複数台のサーバであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のオペレーションソフトやアプリケーションソフトを動作させたり、複数の場所に点在するデータセンターをあたかも1つの大規模なデータセンターであるかのように運用する技術のこと。

* 5 IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコル（IP）IPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

* 6 リスティング広告

インターネット検索エンジンで、検索されたキーワードに連動した広告を検索結果とともに、表示する仕組みのこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ドリーム・トレイン・インターネット (注3、4)	東京都渋谷区	1,257,550	B2C、iDC's iDC、 ISP's ISP	100.00	当社は、ネットワークサービスの提供、ユビキタスネットワークサービスの提供及びコールセンターの運営・管理等を行っております。役員の兼任あり。
(株)ギガプライズ (注2)	東京都渋谷区	192,160	ISP's ISP、 iDC's iDC、SI	57.40 (57.40)	当社は、ネットワークサービスの提供を行っております。また、当社に対し、ソフトウェア開発等のサービスを提供しております。役員の兼任あり。
(株)フルスピード (注3、5)	東京都渋谷区	746,611	Internet Marketing	51.46	役員の兼任あり。
(株)ベッコアメ・インターネット(注2、3)	東京都台東区	412,775	ISP's ISP、 iDC's iDC	100.00	当社に対し、データセンターサービスを提供しております。
その他6社					
(持分法適用関連会社) その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有・被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社の特定子会社であります。

4. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,398,438千円
	(2) 経常利益	779,182千円
	(3) 当期純利益	665,581千円
	(4) 純資産額	5,536,272千円
	(5) 総資産額	8,001,209千円

5. 株式会社フルスピードは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ISP's ISP	197(25)
iDC's iDC	31(14)
Maker's Maker	13(0)
B2C	48(28)
InternetMarketing	189(38)
SI	17(0)
その他	0(1)
全社(共通)	155(14)
合計	650(120)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ171名減少しましたのは、主に「その他衣料販売」事業から撤退したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247(27)	33.0	3.26	3,998,269

セグメントの名称	従業員数(人)
ISP's ISP	132(13)
iDC's iDC	13(5)
全社(共通)	102(9)
合計	247(27)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門及びセグメントに分けられない技術部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にはあるものの、個人消費や企業の生産における持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速や円高の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが事業を行うインターネット分野の市場環境につきましては、「固定からモバイルへのシフト」が進んでおります。固定網契約者数に変化がない一方、各種モバイルサービスの契約者数は、平成23年12月末時点で前年比1,151万契約増の11,847万契約と引き続き拡大しております（出典：総務省）。インターネット広告分野でも同様の潮流となっており、4.1%増の8,062億円（出典：『2011年（平成23年）日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表）と引き続き堅調な成長を、337億円（そのうち検索連動広告は208億円）となったスマートフォン向け広告市場の急激な成長が支えており、今後も引き続き市場が拡大していくことが見込まれます。

クラウドサービス市場におきましては、平成23年の市場規模は前年比45.9%増の662億円であり、平成28年には5.2倍の3,412億円になると予測されております（出典：IDC Japan）。また、エンドユーザー向けサービスも一般に認知され浸透しはじめたことから、クラウド市場は今後より一層拡大するものと考えられます。

また、海外に目を向けてみますと、BRICs（Brazil：ブラジル、Russia：ロシア、India：インド、China：中国）を中心とした新興市場においてインターネット利用者数が急増しております。その結果、ある意味普及が一巡し伸びが緩やかな先進国市場よりも、新興国市場において、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が全世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となっております。昨年12月に中国においては温家宝首相が自ら、国家方針としてIPv6へのシフトを行うことを宣言し、平成25年の商用サービスの開始に向けて大きな投資が行われております。

当社グループは、平成14年よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、IPv4からIPv6へのシームレスな移行を実現するサービスを既に完成させております。そして、このテクノロジーを活かし、日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。今後も、この実績を活かし、引き続き通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対してソリューションを提供してまいります。

このような中、当社グループにおける当連結会計年度におきましては、東日本大震災の発生を受け、不安定な社会環境においても中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と位置づけ、当連結会計年度で可能な限りのリスクヘッジを行いノンコア事業を整理することでコア事業へリソースを集中すると同時に、有利子負債を圧縮し、今後の確固たる成長のための礎を築くことを方針としてまいりました。

- 集中するコア事業 -

- ・MVNO（Mobile Virtual Network Operator）事業の立ち上げ
- ・VDC（Virtual Data Center）、VPS（Virtual Private Server）を中心としたクラウドサービスの成長
- ・M2M（Machine to Machine communication）領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズの日本及び中国での事業化と様々なデジタル機器と融合したサービスの提供
- ・インターネットマーケティング市場において、当社グループ独自のインターネット・テクノロジーでの差別化によるマーケット優位性の確立

ノンコア事業の整理につきましては、アパレル事業会社であったギルドコーポレーション株式会社（現株式会社リアム）（以下「ギルドコーポレーション」）の売却や当社子会社のエグゼモード株式会社（以下「エグゼモード」）の自社による製品開発からの撤退、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）のエンドユーザー獲得施策の見直しを実行いたしました。その結果、コア事業の売上高は20,451,658千円（前連結会計年度比21.6%増）となり、営業利益につきましても1,185,611千円と大幅に増加し、有利子負債も17億円圧縮いたしました。

当社グループ独自の高速無線サービスである「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスにおきましては、子会社であるDTIが順調に新規ユーザーを獲得しており、新規加入の60.1%がMVNO関連の入会となっております。さらに、既存ユーザーによるサービスの追加や固定からMVNOへのシフトも多数発生しております。この成功事例をもとに、パートナーISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてMVNOによるサービスを提供できる仕組みも展開しております。

クラウドサービスの提供におきましては、法人向けのクラウドサービスであるVDCが堅調に推移し、仮想サーバ稼働数が増加いたしました。GREE株式会社の「GREE Platform」推奨環境に採用された当社の主力プロダクトの一つである「フリービットクラウド VDC China Package」を中国有数のSAP (Social Application Provider) のHoolai Game Ltd.が日本におけるコンテンツ運用基盤として採用し、中国で1億人以上のユーザーを有するソーシャルゲーム「HOO LAI 三国」の提供を開始したことを手始めとして、SAP事業者を中心とした中国企業への拡大を図っております。今後も飛躍的に拡大していくSNSを土台から支えるインフラサービスとして提供していく予定であります。

M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズにおきましては、プロダクトラインアップの一つである個人向けクラウドサービス「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」のエンドユーザーを子会社であるDTIが獲得しており、継続的に新しい技術の取り込みやサービス内容を向上させ他社との差別化を図っております。さらに、国内有力メーカーに対しての「ServersMan」技術のライセンス契約も締結が完了しており、今後、デジタル機器にとどまらず、M2M分野においてサービスが登場する下地を作っております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比9.0%減の21,180,743千円、営業利益は375.0%増の903,168千円、経常利益は367.3%増の1,027,011千円、当期純利益は244,938千円の黒字転換となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーション及びリアルデータセンター事業（前連結会計年度売上高4.4億円）を前連結会計年度に売却したことによるものであり、コア事業における売上高は21.6%増、営業利益は105.5%増となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ISP's ISP

MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて、大容量かつ利便性の高い「CloudMail」の利用者が約50万アカウントになるなど、新サービスの利用を開始したISPが増加したこと、また、前連結会計年度において株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大し、堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかり、売上が順調に拡大しておりますが、一部当連結会計年度に先行投資として発生した費用により一時的に原価が上昇しました。以上の結果、売上高は7,434,906千円（前連結会計年度比4.6%増）となったものの、セグメント利益は1,027,594千円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、13,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、大型法人、ゲーム事業者等からの堅調な受注に加え、中国のSAP事業者等の新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大を図っております。しかしながら、当事業は一定期間は投資が先行するビジネスモデルであるため、当連結会計年度におきましては、売上高は1,996,237千円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント損失は65,712千円（前連結会計年度は226,968千円のセグメント損失）となりましたが、投資領域に位置づけられておりました当該セグメントは、当第4四半期連結会計期間には黒字化を達成しております。

Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd.（以下「aigo」）と提携し、また、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「北京筋斗云科技有限公司」を設立しております。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得しており、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となっております。そして、新時代のコンピューターのコンセプトである「Social Computer」の第一弾として、世界初のクラウドプロジェクター「aigo Projector Cloud」を投入するなどプロダクトラインアップの拡充に努めております。さらに、国内においては、有力メーカーとのライセンス契約を締結し、新しい取り組みを開始しております。なお、当連結会計年度におきましては、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退し既存製品の在庫を一掃しております。以上の結果、売上高は718,963千円（前連結会計年度比62.9%減）、セグメント損失は461,418千円（前連結会計年度は419,268千円のセグメント損失）となりました。

B2C

DTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「DTI WiMAXモバイルプラン」をはじめとしたMVNOサービスの提供に軸足をいち早くシフトしたことが奏功し、DTIの会員純増をはかることができました。以上の結果、売上高は4,515,483千円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は577,342千円（前連結会計年度比388.0%増）と大幅な増益となりました。

InternetMarketing

株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）の経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っただけではなく、従来のサービスの底上げにも努めたことで、大きく収益の改善を実現しております。また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大を図っております。以上の結果、売上高は7,325,791千円（前連結会計年度比64.8%増）、セグメント利益は546,236千円（前連結会計年度比149.0%増）となりました。

SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。以上の結果、売上高は514,569千円（前年度比22.8%減）、セグメント損失は64,480千円（前連結会計年度は10,112千円のセグメント損失）となりました。

従来より、ノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、当連結会計年度における当該事業での損益計上はありません。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：百万円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
ISP's ISP	7,434	1,027
iDC's iDC	1,996	65
Maker's Maker	718	461
B2C	4,515	577
InternetMarketing	7,325	546
SI	514	64
その他	398	46
消去又は全社	1,723	609
合計	21,180	903

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、平成25年4月期より一部報告セグメントについて、名称を変更いたします。
 内容につきましては、下記のとおりであります。

現名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は4,833,752千円となり、前連結会計年度末比で753,038千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は、1,996,539千円の増加（前連結会計年度は1,094,228千円の増加）となりました。これは主に、法人税の支払額が297,746千円あったものの、税金等調整前当期純利益が682,067千円、のれん償却額が887,193千円、未払金の増加額が805,884千円あったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は、272,256千円の減少（前連結会計年度は1,056,672千円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が193,102千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が206,966千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出190,361千円、貸付けによる支出が175,888千円あったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は、971,232千円の減少（前連結会計年度は900,970千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,870,000千円あったものの、短期借入金が2,400,605千円減少したことや長期借入金の返済による支出が3,070,962千円、リース債務の返済による支出が150,764千円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ネットワーク維持費用及びユーザーのネットワーク利用度に応じて発生する費用が費用の大半を占め、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前年同期比(%)
ISP's ISP(千円)	7,434,906	104.6
iDC's iDC(千円)	1,996,237	101.6
Maker's Maker(千円)	718,963	37.1
B2C(千円)	4,515,483	111.1
InternetMarketing(千円)	7,325,791	164.8
SI(千円)	514,569	77.2
報告セグメント計(千円)	22,505,952	111.5
その他(千円)	398,466	50.5
消去(千円)	1,723,675	-
合計(千円)	21,180,743	91.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「その他衣料販売」を除外しております。なお、報告セグメント計につきましては、前連結会計年度に「その他衣料販売」を含めずに前年同期比を算定しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社Hi-Bit	2,101,022	9.0	2,130,313	10.1

3【対処すべき課題】

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおり進み、それまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。これにより、インターネット業界全体においては、収益機会は増加傾向にあるものの、更なる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当社グループは、業界内における競合との競争や業界再編に耐えうる経営体力をつけることが肝要であると認識し、平成24年4月期を事業構造改革プラン「SiLK Renaissance」を実行する期間と位置付け、財務体質の改善とノンコア事業からの撤退、成長事業へのリソース集中に取り組んでまいりました。その取り組みが一段落したことから、今後は、安定した収益源であるISP事業において、モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応を随時進めるため、MVNO(仮想移動体サービス事業者)としての事業を推し進め、また新規事業分野であるクラウドコンピューティング事業においても取引先の高い信頼を得、事業の拡大に取り組んでまいります。また、今後市場が大きく拡大することが予想されているM2M(machine to machine、機器同士のデータのやりとり)通信についても、既に中国市場向けの商品を含めて商品開発を進めており、将来的な収益への貢献を目指しております。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような課題/対処方針があると認識しております。

モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNO事業では、無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせることにより、より安価で高品質な無線通信サービスを提供するよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努める必要があります。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化／分散化、新しい技術の継続的な取り入れが必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用／開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2Mの通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。また、これらのM2M通信の市場においては、IPの枯渇の影響が深刻であるインターネット新興国においてこそ需要が顕著であり、中でもインターネット利用人口が急激に増加している中国では、国策としてのM2M事業が数多く見られます。

当社グループでは、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携やこれまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが重要であると認識しております。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発によるわかりやすいサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループは、上記のような事業のコアの強化や新規事業の規模拡大の弊害として様々な管理が不十分となることがないように、グループを通じての組織体制の整備、各種規程の統一化と充実、効率的な業務プロセスの構築及び従業員教育の徹底を図ってまいります。

特に、内部統制の観点では、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

また、コンプライアンス教育の強化にも努め、グループ内で取り扱う個人情報の保護をはじめとして、新規事業を行う上での様々なリスクを分析した上で、情報セキュリティの強化などのハード面とともに、従業員の徹底した教育等のソフト面の充実を目指してまいります。

当社グループは、外部環境の変化を艦がみながら今後も継続的な成長を遂げるために、上記の課題／対処方針を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、現時点では想定できないリスクが発生する可能性もあります。本株式に対する投資判断は、これらの事項も十分踏まえた上で、慎重にご検討ください。

(1) ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社からサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして、当該データセンターは、登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバー攻撃、システム又はハードウェアの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定したレベルをはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているコピキタスネットワーク関連市場においては、資本力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業においては、当社グループに比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で、商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また、当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手續につき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には、当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

(6) 情報の漏洩について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには、消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報データとして蓄積されております。このため、当社グループ各社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについての規制の対象となっております。

当社グループでは、これら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて、情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には、監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの組織体制について

人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社規模について

当社及び当社子会社は、いずれも組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、同時に福利厚生の実施、教育体制の確立により人員の社外流出の防止に努めていく方針ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバ設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成24年4月30日現在、ストック・オプションを取締役1名、従業員30名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は1,416株であり、発行済株式総数51,029株（自己株式を除く。）の2.81%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(10) InternetMarketing事業について

インターネット広告市場は、景気の変動に比例して広告支出量が変化するため、市場の変化や景気の影響を受けやすい特徴があります。

InternetMarketing事業を行う株式会社フルスピードは、景気の影響を受けにくい事業構造への転換に努めておりますが、インターネット広告市場における国内外の経済動向や景気変動が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) M&A等について

事業拡大に伴うリスク

当社グループは、事業リソースの補完及び強化を目的に企業買収等を実施し、事業規模の拡大をはかっております。対象となる企業の事業面や法務面、財務面についてデューデリジェンスを実施し、事前にリスクの把握を行うよう努めておりますが、買収後に不測の債務が発生した場合や経営環境、事業環境の変化によって当初想定したグループシナジーによる成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの計上によるリスク

当社グループは、前連結会計期間において、株式会社フルスピード及びその連結子会社を買収し、それに伴うのれんを計上しております。買収にあたっては、事前にデューデリジェンスを実施し、適正な価格算定を行っておりますが、経営環境や事業環境の変化等により期待した成果が十分に得られなかった場合などの減損損失の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
フリービット(株)(当社) (注1)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	「DSU提供サービス」 「AP提供サービス」 基本契約書	データセンター及びアクセスポイントの保守及び運用の業務委託に関する契約	平成12年7月1日から平成13年3月31日まで。ただし、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット(株)(当社) (注2)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	覚書	ギガイーサブプラットフォームを利用するにあたりその利用条件を定める覚書 (注)3.	平成15年11月1日から平成16年10月31日まで。ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット(株)(当社) (注4)	東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)	相互接続協定書	NTTフレッツ網の相互接続に関する条件を定める協定書	平成13年3月22日から。終了期については、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)が総務大臣に届け出ている接続に関する契約約款による。
フリービット(株)(当社) (注2)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	モバイルアクセスサービス等に係る提供条件特約書	モバイルアクセスサービス契約約款及び、ポータブルIPサービス契約約款についての特約事項に関する契約。	平成23年3月1日から平成25年2月28日まで。ただし、期間満了30日前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注5)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	Arcstarインターネットゲートウェイサービス契約	Arcstarインターネットゲートウェイ(海外線)サービス利用に関する契約	平成13年3月15日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注5)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	Arcstarブロードバンドアクセスサービス契約	Arcstarブロードバンドアクセス(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月31日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注5)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	ATMメガリンクサービス契約	ATMメガリンク(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月21日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注6)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	コロケーションサービス契約	NTT大手町ビル内コロケーションサービス利用に関する契約	平成13年10月1日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)フルスピード	ヤフー(株)	販売代理店契約	スポンサード・サーチ・サービスに関する契約	平成22年3月1日から平成23年2月28日まで。ただし、有効期間満了の1ヶ月前までに延長拒絶又は変更の申入れがない限り1年間自動延長され、その後も同様とする。
(株)フルスピード	Google Inc.	販売代理店契約	アドワーズ広告に関する契約	平成16年10月18日から期間の定めのない契約

- (注) 1. 本契約は、当社が利用するデータセンター及びアクセスポイントの設置・保守・運用に関するものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて必要不可欠な契約であります。
2. 本覚書は、当社が利用するネットワークの運用に関して詳細を定めるものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて重要な契約となっております。
3. ギガイーサプラットフォームとは、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の拠点内に設置された顧客の機器を高速イーサネットインターフェースで接続する閉域通信サービスのことであります。
4. 本協定は、当社が提供するフレッツサービスにおける東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社との接続条件を定めた協定書であり、当社の重要なサービス要素を定める協定となっております。
5. 本契約は、インターネット接続サービスを行うにあたり、他のネットワークとの接続に必要なインフラストラクチャーを利用するための契約であり、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットがインターネットサービスプロバイダー事業を行うにあたり必要不可欠な契約であります。
6. 本契約は、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが利用するデータセンターの設置・保守・運用に関するものであり、インターネット関連サービスにおいて必要な契約であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社R & D部及びプロダクト開発部を中心として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度においては、広域分散環境の構築技術及び運営技術の研究・開発を主に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発活動は、ISP's ISP及びiDC's iDCにおける技術開発の過程で実施されているものであり、支出は3,727千円となりました。

今後も新規需要の喚起が必須である分野に対して、引き続き積極的な技術・アプリケーションの研究開発を努力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。その作成は、経営者による会計方針の選択及び適用並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、ノンコア事業からの撤退による売上の減少があった一方、「YourNet MOBILE」や「CloudMail」などの新サービスの利用を開始したISPが増加したことや、IPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」が引き続き増加したこと及び「DTIサービス」の会員純増をはかることができたことなど、コア事業が順調に推移し、前年度比9.0%減の21,180,743千円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）の経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、大きく収益の改善を実現したことや、iDC's iDCが当第4四半期会計期間において黒字転換を果たしたことなどにより、前年度比375.0%増の903,168千円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、持分法による投資損失やローン組成手数料が減少したことなどにより、前年度比367.3%増の1,027,011千円となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、ノンコア事業からの事業撤退損などの特別損失を395,136千円計上したものの、コア事業の順調な推移により244,938千円（前年度は927,969千円の当期純損失）の黒字転換となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の経営成績の詳細につきましては、「1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比2,110,554千円減少の18,830,650千円となりました。

これは主に、現金及び預金が778,046千円増加したものの、ギルドコーポレーション株式会社（現株式会社リアム）（以下「ギルドコーポレーション」）を売却したこと等により、のれんが1,738,854千円、差入保証金が275,543千円減少したこと、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退したこと等により、商品及び製品が683,443千円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比2,377,288千円減少の11,893,169千円となりました。

これは主に、有利子負債圧縮施策により、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,660,881千円減少したこと、ギルドコーポレーションを売却したこと等により、支払手形及び買掛金が867,368千円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比266,733千円増加の6,937,481千円となり、この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債は、7,299,436千円となりました。

有利子負債の内訳は、金融機関からの短期借入金1,407,778千円及び長期借入金4,983,971千円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）、無担保社債400,000千円（1年以内償還予定の社債を含む）、リース債務507,687千円となっております。

長期借入金については、主に連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）及びフルスピードの株式取得によるものであり、無担保社債については、連結子会社であるフリービットクラウド株式会社の株式取得によるものであります。長期借入金及び無担保社債は、DTI、フルスピード及び株式会社ギガプライズの事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行い、その他有利子負債については、主に当社の事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行う考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、サービスの安定的提供、充実・強化を目的に、総額は448,483千円（セグメント間未実現利益の調整 1,858千円）の設備投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

ISP's ISPにおいて、クラウドメール及びMVNOサービスのためのソフトウェアを中心に総額14,688千円の投資を実施いたしました。iDC's iDCにおいて、VDCサービスのための通信・ネットワーク関連サーバ設備を中心に総額310,697千円の投資を実施いたしました。B2Cにおいて、サーバ機器群並びにマンション事業用設備を中心に総額10,222千円の設備投資を実施いたしました。InternetMarketingにおいて、サーバ設備、管理用ソフトウェアを中心に総額42,823千円の設備投資を実施いたしました。SIにおいて、自社利用のソフトウェアを中心に総額3,666千円の設備投資を実施いたしました。その他において、賃貸等不動産を中心に総額68,244千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産 (有形固定 資産)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形固定 資産)		合計
本社 (東京都 渋谷区)	ISP's ISP iDC's iDC Maker's Maker Internet Marketing その他	ネットワー ク・サーバ 関連、事務 用設備等	8,916	6,234	5,605	42,043	17,375	80,175	130
データセン ター (東京都千 代田区他)	同上	ネットワー ク・サーバ 関連設備等	4,919	4,252	386,680	2,435	5,682	403,971	-
SiLK Hotlines (佐賀県 唐津市)	ISP's ISP	事務用設備 等	40,760	3,792	-	-	-	44,552	117

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産 (有形固 定資産)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ド リーム・ トレイン ・イン ターネッ ト	本社 (東京都 渋谷区) ほか3箇 所	B2C ISP's ISP iDC's iDC Internet Marketing	ネットワー ク・サーバ 関連機器、 事務用設備 等	74,208	-	27,516	58,561	29,505	20,670	210,462	68
(株)フル スピード	本社 (東京都 渋谷区)	Internet Marketing その他	内装工事・ OA機器・ソ フトウェア 等	19,755	-	6,435	-	20,864	21,228	68,283	167
(株)ベッ コアメ・ インター ネット	本社 (東京都 台東区)	ISP's ISP iDC's iDC Internet Marketing その他	内装工事・ OA機器・管 理用ソフト ウェア等	174,335	134,895 (182.3 ㎡)	129,344	21,303	16,125	47,696	523,702	48

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	ISP's ISP iDC's iDC Maker's Maker InternetMarketing その他	本社事務所家賃	119,875
データセンター (東京都千代田区他)	同上	ネットワーク・サーバ関連	117,228
SiLK Hotlines (佐賀県唐津市)	ISP's ISP	コールセンター家賃	22,392

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ドリーム・トレイン ・インターネット	本社 (東京都渋谷区)	B2C ISP's ISP iDC's iDC InternetMarketing	本社事務所家賃	98,306
同上	西大井データセンター (東京都品川区)	同上	データセンター家賃	44,432
(株)ギガプライズ	本社 (東京都渋谷区)	ISP's ISP iDC's iDC SI その他	本社事務所家賃	40,492
(株)フルスピード	本社 (東京都渋谷区)	InternetMarketing その他	本社事務所家賃	111,442
(株)ベッコアム・インターネット	本社 (東京都台東区)	ISP's ISP iDC's iDC InternetMarketing その他	本社事務所家賃・ データセンター家賃・ 設備賃借料・ 事務所賃借料	64,000

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了	
フリービット(株)	データセンター (東京都千代田区他)	ISP's ISP iDC's iDC	ネットワーク・サーバ 関連設備等	379,282	-	自己資金及び リース	平成24年5月	平成25年4月	-
(株)フルスピード	本社 (東京都渋谷区)	Internet Marketing その他	本社内部造 作等	77,092	-	自己資金及 び借入金	平成24年6月	平成24年7月	-
(株)ベッコアム・インターネット	本社 (東京都台東区)	iDC's iDC	データセン ター	155,000	45,425	自己資金及 びリース (割賦)	平成23年9月	平成24年9月	-

(注) 1. 完成後の増加能力については、記載が困難なため省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 株式会社フルスピードの本社移転については、平成24年7月2日に完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

株式会社フルスピードの本社移転完了後に利用見込みのない内部造作等の固定資産については、除却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

(注)平成24年4月12日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行済株式総数は52,342,416株増加し52,473,600株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月27日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,029	20,411,600	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株 制度は採用して おりません。
計	51,029	20,411,600	-	-

(注)上記「提出日現在発行数」に、平成24年7月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により増加した株式数は含まれておりません。

平成24年4月12日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日付けで1株を400株に株式分割いたしました。これにより、株式数は20,360,571株増加し20,411,600株となっております。また、平成24年5月1日より単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成24年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年6月30日)
新株予約権の数(個)	360	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080(注1)	432,000(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000(注1)	500(注1、2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000(注1) 資本組入額 100,000	発行価格 500(注1、2) 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成19年12月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数等を調整しております。

2.平成24年5月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の株等を調整しております。

3.新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成24年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年6月30日)
新株予約権の数(個)	112	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336(注1)	134,400(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000(注1)	500(注1、2)
新株予約権の行使期間	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000(注1) 資本組入額 100,000	発行価格 500(注1、2) 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

- (注) 1. 平成19年12月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数等を調整しております。
 2. 平成24年5月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数等を調整しております。
 3. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度
 の内容」をご参照下さい。

平成22年12月16日開催の取締役会決議による新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成24年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年6月30日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180(注2)	72,000(注2、6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	231,900(注3、4)	580(注3、4、6)
新株予約権の行使期間	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 231,900 資本組入額 115,950	発行価格 580(注6) 資本組入額 290
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入、相続その他一切の処分をすることができない。また、新株予約権の一部行使はできない。	新株予約権の質入、相続その他一切の処分をすることができない。また、新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	(注5)

(注) 1. 新株予約権1個当たりの発行価格は、4,600円であります。

2. 当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記算式による調整後の株式の数は、当社普通株式の株式分割(基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除きます。)が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

3. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行もしくは自己株式の処分又は当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合を除きます。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割（基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除きます。）が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用します。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとします。

4. 株式1株当たりの払込金額は、463,800円（以下、「当初行使価額」といいます。）とし、平成23年1月5日から平成25年1月4日までの間に株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引終値（なお、当該値は、当社が割当日後、当社普通株式の株式分割又は株式併合等を行った場合には上記の定めに基づいて合理的に調整されるものとします。）が一度でも当初行使価額を上回った場合、当該日の翌営業日から当該日時点の行使価額の50%に修正されるものとします。

なお、新株予約権は、上記行使価額の修正条項により、平成23年1月18日に行使価額が231,900円に修正されております。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付します。

(2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定します。

(4) 交付する再編対象会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額において定める調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 交付する再編対象会社の新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。

(6) 交付する再編対象会社の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定します。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1

項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の

結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による再編対象会社の新株予約権の取得の制限

譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(9) 交付する再編対象会社の新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件は下記のとおりとします。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画書承認の議案又は当社が分割会社となる会社分割についての吸収分割契約書もしくは新設分割計画書承認の議案について当社株主総会の承認（株主総会による承認を行わない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権の新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社は、東証における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月平均株価（当日を含む直近の21営業日の平均株価をいい、1円未満の端数は切り捨てます。）が、発行決議日前日の東証における当社普通株式の普通取引終値の終値である金231,900円（以下、「決議日前日終値」といいます。）に対し、以下のとおりの各期間について以下のとおりの一定の水準（以下、「取得条件判定水準」といい、1円未満の端数は切り捨てます。）を一度でも下回った場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。ただし、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に記載の行使価額の修正事由が生じた場合には、この限りではありません。

平成23年1月5日から平成23年4月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の80%

平成23年4月5日から平成23年7月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の100%

平成23年7月5日から平成24年1月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の125%

平成24年1月5日から平成24年7月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の150%

平成24年7月5日から平成25年1月3日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の175%

平成25年1月4日

取得条件判定水準 決議日前日終値の200%

6. 平成24年5月1日の株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数等を調整しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日～ 平成19年11月30日 (注1)	190	14,950	57,000	1,720,325	57,000	324,325
平成19年12月1日 (注2)	29,900	44,850	-	1,720,325	-	324,325
平成19年12月1日～ 平成19年12月31日 (注1)	480	45,330	48,000	1,768,325	48,000	372,325
平成20年1月1日 (注3)	68	45,398	-	1,768,325	24,217	396,542
平成20年1月1日～ 平成20年4月30日 (注1)	60	45,458	6,000	1,774,325	6,000	402,542
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注1)	801	46,259	80,100	1,854,425	80,100	482,642
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注1)	4,743	51,002	1,187,960	3,042,385	1,187,960	1,670,602
平成22年5月1日～ 平成23年4月30日 (注1)	9	51,011	900	3,043,285	900	1,671,502
平成23年5月1日～ 平成24年4月30日 (注1)	18	51,029	1,800	3,045,085	1,800	1,673,302
平成24年5月1日 (注4)	20,360,571	20,411,600	-	3,045,085	-	1,673,302

(注) 1. 新株予約権の行使

2. 株式分割による増加 1株につき3株

3. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットとの株式交換による増加 交換比率 1:0.3

4. 株式分割による増加 1株につき400株

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	29	25	3	5,063	5,140	-
所有株式数 (株)	-	1,026	2,087	3,420	1,528	9	42,959	51,029	-
所有株式数の割合(%)	-	2.01	4.09	6.70	3.00	0.02	84.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,390株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	8,751	17.15
田中 伸明	東京都渋谷区	6,508	12.75
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,193	2.34
(株)オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,125	2.20
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	1,010	1.98
村井 純	東京都世田谷区	720	1.41
(株)サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	610	1.20
木村 太郎	神奈川県三浦郡葉山町	520	1.02
楽天(株)	東京都品川区東品川4丁目12-3	498	0.98
出井 伸之	東京都品川区	450	0.88
計	-	21,385	41.91

(注) 上記のほか、自己株式が1,390株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,639	49,639	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,029	-	-
総株主の議決権	-	49,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	1,390	-	1,390	2.72
計	-	1,390	-	1,390	2.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況（平成18年7月13日取締役会決議）

決議年月日	定時株主総会 平成17年7月26日 取締役会 平成18年7月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3 当社従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し588,000、従業員に対し612,000、 合計1,200,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月28日 至 平成24年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む。）の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております（これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される。）。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。なお、平成24年5月1日の株式分割により株式の数を調整しております。

平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況（平成18年12月4日取締役会決議）

決議年月日	定時株主総会 平成18年7月28日 取締役会 平成18年12月4日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社監査役3 当社従業員54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	監査役に対し6,000、従業員に対し354,000、 合計360,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月28日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む。）の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない、また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております（これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される。）。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。なお、平成24年5月1日の株式分割により株式の数を調整しております。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1．による調整後株式数を乗じた額とします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める1株当たりの払込金額の調整を行います。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1．による調整後株式数を乗じた額とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月21日)での決議状況 (取得期間平成24年6月22日~平成24年12月21日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	22,000	10,024,300
提出日現在の未行使割合(%)	94.5	95.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,390	-	578,000	-

(注)平成24年5月1日付けで1株を400株に株式分割いたしました。これにより、当期間における保有株式が増加しております。

3【配当政策】

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。

そして、剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としており、中期経営計画の進捗及び各事業年度の連結業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は剰余金の配当を会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、今後の継続的な成長に向けた構造改革実施に伴う特別損失を計上したことに伴い、1株当たり3,000円の期末配当を決議いたしました。内部留保につきましては、事業拡大や財務体質の一層の強化などに充当してまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月14日 取締役会決議	148	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月	第12期 平成24年4月
最高(円)	1,460,000 697,000	867,000	713,000	495,000	317,000
最低(円)	550,000 237,000	325,000	302,000	157,500	183,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	213,000	254,700	220,000	228,000	224,000	220,000
最低(円)	183,000	199,000	187,900	200,000	191,200	195,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	石田 宏樹	昭和47年6月18日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社取締役就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 企画部ゼネラルマネージャー 平成11年4月 同社最高戦略責任者 平成12年5月 当社設立、代表取締役社長・最高経営責任者就任 平成16年7月 当社代表取締役会長・最高経営責任者就任 平成17年7月 当社代表取締役社長・最高経営責任者就任(現任) 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)代表取締役社長就任	(注)3	8,751
取締役副社長		田中 伸明	昭和42年5月1日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社代表取締役就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー 平成8年6月 同社取締役就任 平成12年5月 当社設立、代表取締役副社長・最高業務責任者就任 平成16年7月 当社代表取締役社長・最高業務責任者就任 平成17年7月 当社代表取締役副社長・最高財務責任者就任 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)代表取締役副社長就任 平成21年6月 株式会社ギガプライズ社外取締役就任(現任) 平成22年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成22年7月 株式会社フルスピード取締役会長就任 平成22年7月 ギルドコーポレーション株式会社社外取締役就任 平成23年5月 当社取締役副社長・最高財務責任者就任(現任) 平成23年5月 株式会社フルスピード代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 株式会社フォーイット取締役(現任) 平成23年10月 株式会社ベッコアメ・インターネット取締役(現任) 平成23年10月 株式会社ファンサイド取締役(現任) 平成23年12月 FBネットワークサービス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	6,508

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		酒井 穰	昭和47年7月10日生	平成9年4月 日製産業株式会社(現株式会社日立ハイテクノロジー)入社 平成12年8月 ASML(オランダ本社)入社 平成18年12月 J3 Trust B.V.設立最高財務責任者就任 平成21年4月 当社入社 戦略人事部ジェネラルマネージャー就任 平成23年7月 当社取締役(現任) 平成24年3月 当社CEO室長(現任)	(注)3	10
取締役		出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 ソニー株式会社入社 平成7年4月 同社取締役社長就任 平成15年6月 同社執行役員会長兼グループCEO就任 平成18年4月 クオнтаムリープ株式会社設立、同社代表取締役就任(現任) 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	450
常勤監査役		永井 清一	昭和20年5月8日生	昭和43年4月 山一證券株式会社入社 平成10年7月 シュウウエムラ化粧品株式会社取締役就任 平成13年2月 三和証券株式会社顧問 平成16年3月 S M B C フレンド証券株式会社引受部顧問 平成17年8月 株式会社アールエフ常務取締役就任 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社引受本部副本部長 平成18年11月 藍澤証券株式会社投資銀行本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構取締役専務執行役員就任 平成21年7月 当社監査役就任(現任) 平成22年2月 株式会社ギガプライズ社外監査役就任(現任) 平成23年7月 株式会社フルスピード社外監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		竹田 貞夫	昭和22年3月22日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和57年4月 西ドイツ銀行(WestLB)東京支店入行 昭和58年7月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 昭和59年4月 中小企業診断士登録 平成4年9月 勸角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)北京駐在員事務所長 平成15年4月 ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社入社 経理部長 平成16年4月 コスモ証券株式会社入社 引受審査部担当部長 平成17年10月 N I S 証券株式会社(現ヤマゲン証券株式会社)入社 引受審査部長 平成18年9月 藍澤証券株式会社入社 平成19年1月 同社引受審査部長 平成22年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		中村 孝英	昭和19年3月1日生	昭和45年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社I H I)入社 平成7年6月 同社特許契約部長 平成10年7月 同社法務室長 平成14年6月 株式会社I H I エアロスペース常勤監査役就任 平成20年3月 株式会社アドバンス・コミュニケーションズ社外取締役就任 平成22年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ギガプライズ社外監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人社員 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 当社 監査役就任(現任) 平成23年6月 株式会社住生活グループ社外取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役		山口 勝之	昭和41年9月22日生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録西村総合法律事務所入所 平成9年9月 NewYork Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務 平成12年8月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現任) 平成13年3月 楽天株式会社社外監査役就任(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 株式会社ジュピターテレコム社外監査役就任(現任)	(注)6	24
計						15,750

- (注) 1. 取締役 出井 伸之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 永井 清一、竹田 貞夫、中村 孝英、川口 勉、山口 勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年7月26日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成21年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成22年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成23年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

() 企業統治体制の概要

当社では、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指しております。そして、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、企業統治体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。社外取締役及び複数の社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

取締役会は、月に1度の開催を定例としつつ必要に応じ随時開催し、広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っております。また、法令・定款・取締役会規則に定める事項のほか幅広く報告し議論し決議しております。なお、取締役会には、監査役5名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役4名で構成されており、月に1度開催しております。各監査役は、監査役会で策定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査役による監査により、経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役・監査役制度を採用しております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムについて以下の基本方針を取締役会において決議し、関連諸規程の整備を実施し、社内周知徹底を図っております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底しております。
- 2) 当社グループは、法令及び定款の違反行為を使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報(次に掲げる記録を含む)は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理しております。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録

- 2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる体制を整えております。

ハ．損失の危険の管理に関する体制

- 1) 当社グループでは、取締役会その他重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する体制を整えております。
- 2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保っております。また、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努めております。
- 3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努めております。
- 4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理体制を整えております。
- 5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する体制を整えております。
- 2) 取締役及び役職のある使用人で構成される会議を原則として毎週開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行っております。
- 3) 取締役は、取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行しております。

- ホ． 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための当社グループに共通する企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底しております。
 - 2) 取締役は、当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えております。
- ヘ． 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する体制を整えております。
 - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
 - 3) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けないこととしております。
- ト． 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する業務の執行状況について報告を行っております。
 - 2) 監査役は、必要に応じ、その求めにより取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる体制となっております。
 - 3) 取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の業務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する体制となっております。
 - 4) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行っております。
- () リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、取締役会・執行役員会・経営会議・マネージャーミーティングその他会議体にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。また、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて、潜在的な問題の発見・改善状況のフォローを通じてリスクの軽減を進めております。また、従業員からの内部通報・相談の窓口として、コンプライアンス相談窓口並びにセクシャルハラスメント相談窓口を社内外に設け、事業活動の問題点の洗い出しと是正に努めております。
- () 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。
- () 取締役の定数
- 当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。
- () 取締役の選解任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。
- () 剰余金の配当等の決定機関
- 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する旨を定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的とするものであります。
- () 取締役及び監査役の責任免除
- 当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、法令の限度内において免除する旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- () 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査の組織として、内部監査室を設置し専任の担当者1名及び兼務の担当者2名が、随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、改善点の指摘・勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに、不正や誤謬の発見・防止に努め、実効性の高い監査を実施しております。また、監査役の職務を補助する人員として兼務の担当者1名を配置し、監査役による監査体制の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、これらの監査の実効性を高めるために相互に補完しあい連携をするよう努めております。具体的には、内部監査実施時の監査役の立ち会い、監査役と内部監査室の定期的な情報交換のための会議の開催、定常的な意見交換の機会の確保などがあります。また、監査役と会計監査の連携のため、監査計画の策定及び監査実施状況などについて連絡会を設け、情報及び意見交換の機会を設けております。さらに、内部監査室による内部統制監査実施時には内部統制担当及び監査役が立ち会い、定常的に内部統制に関する情報交換の機会を設けております。

会計監査の状況

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当期における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 北方 宏樹

指定有限責任社員・業務執行社員 山澄 直史

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名

その他 5名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は5名であります。

社外取締役である出井伸之氏は日本を代表する大手メーカーにおいて代表取締役社長及び会長を歴任し、企業経営における豊富な経験をもっており、当社の経営に必要とされる総合的知見のもと取締役会にて積極的な発言を行う等、合理的かつ的確な監督ができる人材であると考え選任しております。同氏は当社株式を180,000株保有しております。また、同氏はクオンタムリープ株式会社の代表取締役であります。当社と同社の間には資本関係及び重要な取引関係はありません。

当社では、社外取締役に關して、当社のグループ会社の業務経験を持たない等、その職務経歴等から鑑み、特定のステークホルダー及び当社業務執行役員等に対し、特別な利害関係がないと判断される者を含めることにより、公正な監督機能が維持される体制を目指しています。

社外監査役の永井清一氏は証券会社等での業務経験で培われた、資本市場及び株式市場に関する豊富な経験と見識を当社の監査に活かしていただきたいため選任しております。なお、同氏は当社株式を800株保有しております。また、同氏は株式会社フルスピード及び株式会社ギガプライズの社外監査役であります。両社は当社の子会社であります。

社外監査役の竹田貞夫氏も証券会社等での業務経験で培われた、資本市場及び株式市場に関する豊富な経験と見識を当社の監査に活かしていただきたいため選任しております。

社外監査役の中村孝英氏は日本を代表する企業にて長年にわたって法務部門の責任者として業務経験を培われており、法令遵守の観点から当社の監査を行っていただきたいと選任しております。同氏は株式会社ギガプライズの社外監査役であります。同社は当社の子会社であります。

社外監査役の川口勉氏は公認会計士として企業の会計監査を長年行ってきており、その経験を通じて培われた見識を当社の監査に活かしていただきたいため、選任しております。同氏は株式会社LIXILグループの社外取締役であります。当社と同社の間には資本関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役の山口勝之氏は弁護士として企業法務及びIT関連法務に精通した弁護士としての知識と経験に鑑み、当社の監査業務に十分な見識を有していることから社外監査役として選任しております。同氏は西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所と顧問弁護士契約を交しております。また、同氏は当社の株式を9,600株保有しております。なお、同氏は楽天株式会社及び株式会社ジュピターテレコムの子会社であります。楽天株式会社は、当社株式を199,200株保有しておりますが重要な取引関係はありません。株式会社ジュピターテレコムと当社との間には、資本関係及び重要な取引関係はありません。

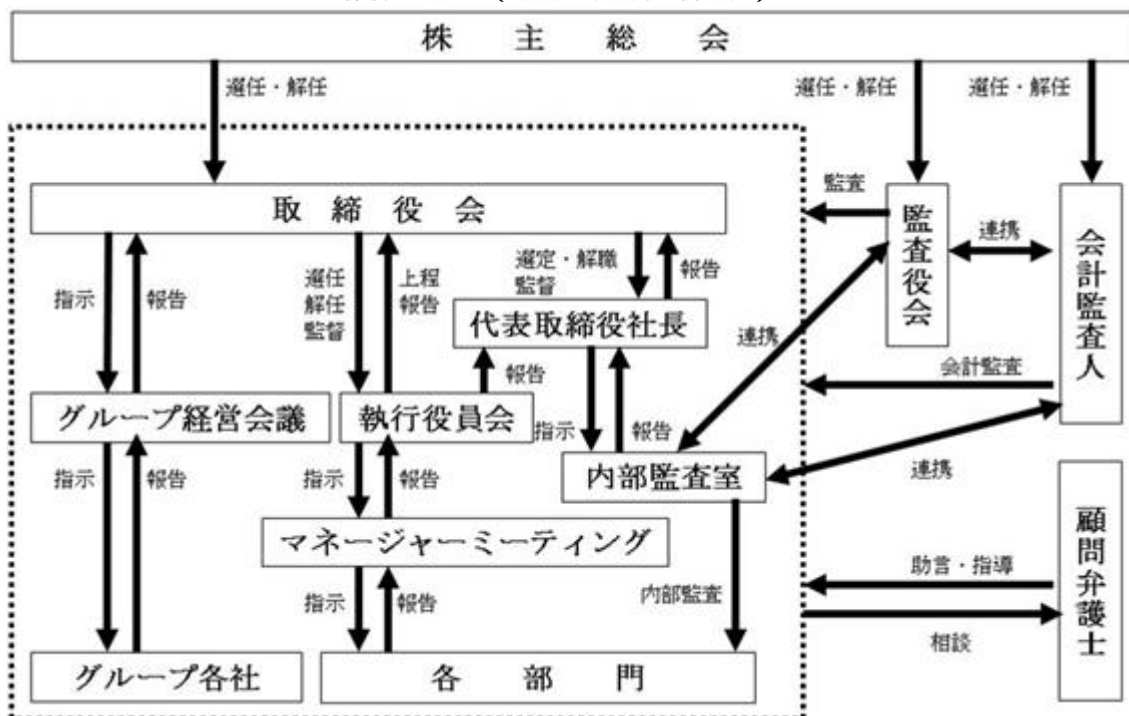
当社では、当該社外監査役には、必要とされる専門的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、当社におけるコーポレートガバナンスが健全に機能するよう、適宜、適切な監督・監査ができる人材を選任しています。以上のように、当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、当社及び業務執行取締役と特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない複数の独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への管理・監督の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると指定する事案を勘案のうえ、中立・公正な立場が保持されると判断され、かつ当社の経営に反映していただく専門知識と見識に優れた人材を選任し、独立役員に指定しております。

また、取締役4名のうちの1名が社外取締役であり、監査役5名のすべてが社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役及び会計監査人の連携・相互補完のため、監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報及び意見交換の機会を設けております。また、必要に応じ、内部統制部門による内部統制状況の報告、内部監査室による内部監査の状況報告を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制について（平成24年7月27日現在）>



役員報酬等

イ．報酬等の総額及び役員の員数

(単位：千円)

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類別の総額 (千円)				報酬等の総額
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	4	54,434	-	-	-	54,434
社外役員	6	26,700	-	-	-	26,700
社外取締役	1	6,000	-	-	-	6,000
社外監査役	5	20,700	-	-	-	20,700

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はおりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうちの重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 43,327百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スリープログループ(株)	170	9,350	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	1	133	取引先との関係維持

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	1	95	取引先との関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する投資株式は保有しておりません。

ニ．保有目的を変更した投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	34,500	-
連結子会社	42,200	-	52,200	-
計	75,200	-	86,700	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である株式会社フルスピードは、有限責任 あずさ監査法人に対して監査報酬33,000千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また、効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。監査報酬額に関する契約締結に際しては、監査役会の同意のうえ、取締役会が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,873,975
受取手形及び売掛金	3,557,289	3,411,921
商品及び製品	953,039	269,595
仕掛品	2,548	16,601
原材料及び貯蔵品	16,079	10,248
前払費用	235,599	190,616
繰延税金資産	409,842	400,524
未収入金	1,002,167	1,498,400
その他	229,606	443,292
貸倒引当金	121,192	160,928
流動資産合計	10,380,909	10,954,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 495,618	² 376,850
土地	² 152,644	² 172,079
リース資産(純額)	522,134	474,931
その他(純額)	314,085	264,126
有形固定資産合計	⁴ 1,484,482	⁴ 1,287,987
無形固定資産		
のれん	5,939,863	4,201,009
ソフトウェア	195,239	181,351
その他	36,650	49,740
無形固定資産合計	6,171,753	4,432,100
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,555,535	^{1, 2} 1,233,718
長期貸付金	346,361	351,456
長期前払費用	125,461	61,781
繰延税金資産	70,748	22,811
差入保証金	² 769,434	493,890
その他	645,425	345,573
貸倒引当金	608,905	352,919
投資その他の資産合計	2,904,060	2,156,313
固定資産合計	10,560,296	7,876,402
資産合計	20,941,205	18,830,650

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,466	69,098
短期借入金	3,970,030	2 1,407,778
1年内返済予定の長期借入金	2 2,153,724	1,971,825
リース債務	172,780	171,388
未払金	2,848,389	3,326,403
未払法人税等	154,298	136,015
賞与引当金	37,497	43,743
販売促進引当金	40,148	411,804
事務所移転費用引当金	29,071	-
その他の引当金	-	3,762
その他	2 694,192	2 570,845
流動負債合計	11,036,598	8,112,665
固定負債		
社債	2 400,000	2 300,000
長期借入金	1,928,877	3,012,146
リース債務	365,964	336,298
繰延税金負債	44,062	43,018
退職給付引当金	3,556	9,152
資産除去債務	46,420	-
負ののれん	346,000	15,329
その他	98,978	64,558
固定負債合計	3,233,859	3,780,504
負債合計	14,270,457	11,893,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	1,940,976	2,086,638
自己株式	364,327	364,327
株主資本合計	6,291,436	6,440,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	7,928
為替換算調整勘定	4,650	1,682
その他の包括利益累計額合計	5,302	6,246
新株予約権	828	828
少数株主持分	373,180	489,708
純資産合計	6,670,747	6,937,481
負債純資産合計	20,941,205	18,830,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	23,282,015	21,180,743
売上原価	3 14,829,190	3 14,205,514
売上総利益	8,452,825	6,975,229
販売費及び一般管理費	1, 2 8,262,694	1, 2 6,072,061
営業利益	190,130	903,168
営業外収益		
受取利息	8,594	16,871
受取配当金	78	4,188
負ののれん償却額	330,671	330,671
その他	128,609	68,898
営業外収益合計	467,953	420,629
営業外費用		
支払利息	149,520	144,110
持分法による投資損失	112,961	92,566
貸倒引当金繰入額	64,920	29,718
その他	110,928	30,390
営業外費用合計	438,331	296,786
経常利益	219,752	1,027,011
特別利益		
固定資産売却益	758	9,976
事業譲渡益	47,092	-
投資有価証券売却益	3,000	37,994
その他	392	2,221
特別利益合計	51,243	50,192
特別損失		
減損損失	4 724,726	4 29,220
固定資産除却損	56,662	38,742
投資有価証券評価損	86,884	112,066
事業撤退損	-	5 203,327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	-
事務所移転費用引当金繰入額	29,071	-
その他	39,532	11,780
特別損失合計	1,005,407	395,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	734,411	682,067
法人税、住民税及び事業税	215,381	238,468
法人税等調整額	30,335	26,841
法人税等合計	185,046	211,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	919,457	470,441
少数株主利益	8,511	225,502
当期純利益又は当期純損失()	927,969	244,938

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	919,457	470,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,028	6,997
為替換算調整勘定	4,650	1,682
その他の包括利益合計	622	8,679
包括利益	920,080	461,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,586	241,231
少数株主に係る包括利益	8,506	220,529

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,042,385	3,043,285
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	3,043,285	3,045,085
資本剰余金		
当期首残高	1,670,602	1,671,502
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	1,671,502	1,673,302
利益剰余金		
当期首残高	3,018,090	1,940,976
当期変動額		
剰余金の配当	182,203	89,317
当期純利益又は当期純損失()	927,969	244,938
持分法の適用範囲の変動	33,058	9,958
当期変動額合計	1,077,114	145,661
当期末残高	1,940,976	2,086,638
自己株式		
当期首残高	135,204	364,327
当期変動額		
自己株式の取得	229,123	-
当期変動額合計	229,123	-
当期末残高	364,327	364,327
株主資本合計		
当期首残高	7,595,873	6,291,436
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	182,203	89,317
当期純利益又は当期純損失()	927,969	244,938
持分法の適用範囲の変動	33,058	9,958
自己株式の取得	229,123	-
当期変動額合計	1,304,437	149,261
当期末残高	6,291,436	6,440,698

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,919	9,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,034	2,024
当期変動額合計	4,034	2,024
当期末残高	9,953	7,928
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	4,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,650	2,968
当期変動額合計	4,650	2,968
当期末残高	4,650	1,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,919	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	943
当期変動額合計	616	943
当期末残高	5,302	6,246
新株予約権		
当期首残高	-	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	-
当期変動額合計	828	-
当期末残高	828	828
少数株主持分		
当期首残高	232,544	373,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,636	116,527
当期変動額合計	140,636	116,527
当期末残高	373,180	489,708
純資産合計		
当期首残高	7,834,337	6,670,747
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	182,203	89,317
当期純利益又は当期純損失（ ）	927,969	244,938
持分法の適用範囲の変動	33,058	9,958
自己株式の取得	229,123	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,847	117,471
当期変動額合計	1,163,589	266,733
当期末残高	6,670,747	6,937,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	734,411	682,067
減価償却費	625,902	480,728
のれん償却額	1,002,380	887,193
負ののれん償却額	330,671	330,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,214	33,737
販売促進引当金の増減額(は減少)	13,132	371,656
受取利息及び受取配当金	8,672	21,059
支払利息及び社債利息	149,520	144,110
為替差損益(は益)	21,033	10,002
持分法による投資損益(は益)	112,961	92,566
減損損失	724,726	29,220
固定資産除却損	56,662	38,742
投資有価証券評価損益(は益)	86,884	112,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	-
事業撤退損失	-	203,327
事務所移転費用引当金繰入額	29,071	-
売上債権の増減額(は増加)	273,640	329,947
たな卸資産の増減額(は増加)	290,071	89,372
その他の流動資産の増減額(は増加)	86,401	597,410
仕入債務の増減額(は減少)	11,560	110,003
未払金の増減額(は減少)	400,846	805,884
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,924	55,696
その他	116,577	63,982
小計	1,493,229	2,451,900
利息及び配当金の受取額	7,403	19,268
利息の支払額	151,322	142,417
事務所移転費用の支払額	-	34,465
法人税等の支払額	255,081	297,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,228	1,996,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,754	206,966
無形固定資産の取得による支出	182,428	82,502
投資有価証券の売却による収入	8,000	130,962
関係会社出資金の払込による支出	254,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	845,752	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 190,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 26,386
事業譲渡による収入	40,000	-
差入保証金の回収による収入	535,005	138,244
差入保証金の差入による支出	26,906	93,265
貸付けによる支出	306,585	175,888
貸付金の回収による収入	8,165	193,102
その他	60,983	11,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,672	272,256

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	329,732	2,400,605
長期借入れによる収入	1,921,800	4,870,000
長期借入金の返済による支出	1,590,431	3,070,962
社債の償還による支出	300,000	100,000
株式の発行による収入	1,800	3,600
自己株式の取得による支出	230,644	-
配当金の支払額	180,358	88,320
リース債務の返済による支出	158,397	150,764
その他	35,006	34,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,970	971,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,270	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	865,684	753,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,398	4,080,713
現金及び現金同等物の期末残高	4,080,713	4,833,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ギガプライズ

エグゼモード株式会社

株式会社フルスピード

株式会社ベッコアメ・インターネット

株式会社フォーイット

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ギルドホールディングス、ギルドコーポレーション株式会社及び株式会社JPSについては、連結子会社である株式会社フルスピードが全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

飛比特（北京）科技有限公司

無錫自由位科技有限公司

FBネットワークサービス株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北京天地互連飛比特網絡科技有限公司

北京筋斗云科技有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（飛比特（北京）科技有限公司、無錫自由位科技有限公司、FBネットワークサービス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、関連会社の四半期決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 北京筋斗云科技有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、株式会社A-Boxについては、連結子会社である株式会社フルスピードが全保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	3月31日 * 1
株式会社ギガプライズ	3月31日 * 1
エグゼモード株式会社	3月31日 * 1
フリービットクラウド株式会社	3月31日 * 1
株式会社ESP	6月30日 * 2

* 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2：連結子会社の四半期決算日（3月31日）現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、株式会社フルスピード、株式会社ベッコアメ・インターネット、株式会社フォーイット、株式会社ファンサイド及び株式会社フライトは、決算日を4月30日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成23年5月1日から平成24年4月30日の12ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、連結子会社の一部では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前（決算日が3月31日である連結子会社においては平成20年3月31日以前）のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 販売促進引当金

連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットにおいて、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間（3年～10年）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスレしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主に税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」4,567千円は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた31,569千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「ローン組成手数料」14,500千円は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「ローン組成手数料」に表示していた69,750千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,151千円は、「固定資産売却益」758千円、「投資有価証券売却益」3,000千円、「その他」392千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「販売促進引当金の増減額（は減少）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた103,445千円は、「販売促進引当金の増減額（は減少）」13,132千円、「その他」116,577千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（は増加）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（は増加）」に表示していた68,046千円は、「その他の流動資産の増減額（は増加）」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」（前連結会計年度 31,569千円）及び「助成金の受取額」（前連結会計年度31,569千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」1,461,659千円は、1,493,229千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示していた51,286千円は、「法人税等の支払額」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた77,149千円は、「投資有価証券の売却による収入」8,000千円、「貸付金の回収による収入」8,165千円、「その他」60,983千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券（子会社株式）	27,377千円	27,377千円
投資有価証券（子会社出資金）	13,080千円	13,604千円
投資有価証券（関連会社株式）	0千円	-千円
投資有価証券（関連会社出資金）	367,440千円	267,873千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
連結上相殺消去されている連結子会社株式	- 千円 (2,411,017千円)	- 千円 (2,411,017千円)
建物	4,733	4,568
土地	73,320	73,320
差入保証金	74,645	-
投資有価証券(宅地建物取引業法に基づく 営業保証金として)	10,463	10,450

上記のうち、()内書は連結消去前帳簿価額を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
短期借入金	- 千円 (132,000千円)	70,000千円 (132,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	73,000	-
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
社債	300,000	200,000

上記のうち、()内書は当座貸越契約額を示しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
-	株式会社リアム (旧:ギルドコーポレーション株式会社) 585,000千円

4 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1,988,108千円	2,027,349千円

5 財務制限条項

短期借入金400,000千円及び長期借入金2,012,875千円(1年内返済予定の長期借入金721,875千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
給与手当	2,079,590千円	1,812,378千円
のれん償却額	1,002,380	887,193
貸倒引当金繰入額	138,146	89,395
賞与引当金繰入額	44,347	65,835
退職給付引当金繰入額	1,317	2,619
販売促進引当金繰入額	40,148	411,804

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
3,000千円	3,727千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
98,509千円	29,964千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	会社名	金額(千円)
東京都渋谷区	遊休資産	ソフトウェア等	フリービット株式会社	65,237
東京都渋谷区	遊休資産	建物及び構築物、ソフトウェア、長期前払費用等	株式会社ビットエージェント	47,401
		のれん	エグゼモード株式会社	212,008
		のれん	株式会社ギルドホールディングス ギルドコーポレーション株式会社	240,802
		のれん	株式会社JPS	159,276
			合計	724,726

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、遊休資産のうち将来の使用見込みがなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。また、のれんについて、株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社は、平成23年5月13日に売却の意思決定を行ったため、その他ののれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能価額について、正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	会社名	金額（千円）
	その他	のれん、工具器具備品	株式会社JPS	29,220
			合計	29,220

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

5 事業撤退損

自社による製品開発事業撤退に伴い発生する在庫整理等の費用及び駐車場事業撤退に伴い発生する費用を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15,179千円
組替調整額	29,807
税効果調整前	14,628
税効果額	7,631
その他有価証券評価差額金	6,997

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,682
その他の包括利益合計	8,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	51,002	9	-	51,011
合計	51,002	9	-	51,011
自己株式				
普通株式(注2)	390	1,000	-	1,390
合計	390	1,000	-	1,390

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加9株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年新株予約権	普通株式	-	180	-	180	828
	合計	-	-	180	-	180	828

(注)上記の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	89,317	利益剰余金	1,800	平成23年4月30日	平成23年7月13日

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	51,011	18	-	51,029
合計	51,011	18	-	51,029
自己株式				
普通株式（注）	1,390	-	-	1,390
合計	1,390	-	-	1,390

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加18株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	平成22年新株予約権	普通株式	180	-	-	180	828
	平成23年新株予約権	普通株式	-	360	360	-	-
	合計	-	180	360	360	180	828

（注）1. 平成23年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成23年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月14日 取締役会	普通株式	89,317	1,800	平成23年 4月30日	平成23年 7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月14日 取締役会	普通株式	148,914	利益剰余金	3,000	平成24年 4月30日	平成24年 7月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
現金及び預金勘定	4,095,929千円	4,873,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,216千円	40,223千円
現金及び現金同等物	4,080,713千円	4,833,752千円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりギルドコーポレーション株式会社及び株式会社ギルドホールディングスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。

流動資産	1,297,047千円
固定資産	461,878
のれん	840,899
流動負債	1,982,474
固定負債	520,410
少数株主持分	96,939
ギルドコーポレーション株式会社及び株式会社ギルドホールディングス株式の売却価額	0
株式売却手数料	44,777
ギルドコーポレーション株式会社及び株式会社ギルドホールディングス株式現金及び現金同等物	145,583
差引：売却による支出	190,361

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社JPSが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	91,722千円
固定資産	62,972
流動負債	17,466
固定負債	99,827
子会社株式売却損	3,000
株式会社JPS株式の売却価額	70,000
株式会社JPS現金及び現金同等物	43,613
差引：売却による収入	26,386

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	296,315千円	178,496千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、iDC's iDC及びISP's ISPにおけるサーバ及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、iDC's iDCにおける仮想化用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前(決算日が3月31日である連結子会社においては平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,270	21,270	-
工具、器具及び備品	279,239	221,110	58,129
ソフトウェア	21,667	19,541	2,125
合計	322,176	261,922	60,254

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	105,051	89,029	16,022
ソフトウェア	4,788	4,548	239
合計	109,840	93,578	16,261

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	37,565	14,025
1年超	26,321	4,296
合計	63,886	18,321

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	90,581	34,106
減価償却費相当額	82,151	31,183
支払利息相当額	5,702	1,637

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業債権以外の未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、出資金及び満期保有目的の債券であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は子会社取得等の投資に係る資金調達であります。変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、未収入金についても、受取手形及び売掛金に準じた管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,095,929	4,095,929	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,557,289	3,557,289	-
(3) 未収入金	1,002,167	1,002,167	-
(4) 投資有価証券	946,527	777,217	169,310
資産計	9,601,914	9,432,604	169,310
(1) 短期借入金	3,970,030	3,970,030	-
(2) 未払金	2,848,389	2,848,389	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,082,601	4,060,041	22,559
負債計	10,901,020	10,878,461	22,559

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,873,975	4,873,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,411,921	3,411,921	-
(3) 未収入金	1,498,400	1,498,400	-
(4) 投資有価証券	831,978	687,528	144,450
資産計	10,616,276	10,471,826	144,450
(1) 短期借入金	1,407,778	1,407,778	-
(2) 未払金	3,326,403	3,326,403	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,983,971	4,958,979	24,991
負債計	9,718,153	9,693,161	24,991

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
非上場株式	237,291	113,197
出資金	371,715	288,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,095,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,557,289	-	-	-
未収入金	1,002,167	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債権 (その他)	-	-	-	800,000
その他有価証券のうち満期のあるもの				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
合計	8,655,386	10,000	-	800,000

当連結会計年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,873,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,411,921	-	-	-
未収入金	1,498,400	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債権（その他）	-	-	500,000	300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
合計	9,784,297	10,000	500,000	300,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	630,690	169,310
	小計	800,000	630,690	169,310
合計		800,000	630,690	169,310

当連結会計年度（平成24年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	655,550	144,450
	小計	800,000	655,550	144,450
合計		800,000	655,550	144,450

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	126,581	101,800	24,781
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,463	9,895	568
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,044	111,695	25,349
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	9,483	12,720	3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,483	12,720	3,236
	合計	146,527	124,415	22,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額237,291千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額371,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	21,432	14,435	6,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,450	9,918	531
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,882	24,353	7,528
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	95	140	45
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95	140	45
	合計	31,977	24,493	7,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額113,197千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額288,542千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,280	3,279	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,280	3,279	-

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	130,962	37,994	2,933
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	130,962	37,994	2,933

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について112,066千円(その他有価証券の株式112,066千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結子会社であるフリービットクラウド株式会社、エグゼモード株式会社及び株式会社ギガプライズは退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、当社、連結子会社である株式会社ドリーム・トレインインターネット及び株式会社ギガプライズは、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務	3,556千円	9,152千円
(2) 退職給付引当金	3,556千円	9,152千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
(1) 勤務費用	2,008千円	6,160千円
(2) その他	-千円	15,503千円
(3) 退職給付費用	2,008千円	21,663千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 3,000株(注1)	普通株式 900株(注1)
付与日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	自平成19年7月28日 至平成24年7月27日	自平成20年7月28日 至平成25年7月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間に関する定めはありません。

4. 平成17年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションに記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 28名	取締役 1名 従業員 1名 取引先 1名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 44名	従業員 66名
ストック・オプションの数	普通株式 83株 (注)	普通株式 91株 (注)	普通株式 5,350株 (注)	普通株式 1,650株 (注)
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日（平成17年3月10日）以降、権利確定日（平成19年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月10日）以降、権利確定日（平成17年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月27日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日（平成18年7月28日）以降、権利確定日（平成20年8月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間			自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,080	354
権利確定	-	-
権利行使	-	18
失効	-	-
未行使残	1,080	336

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	97	118	350	100
権利確定	-	-	-	-
権利行使	9	-	-	-
失効	5	27	-	20
未行使残	83	91	350	80

(注) 株式会社フルスピードの前連結会計年度末については、新規連結時点の残高を記載しております。

単価情報
 提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	-	278,000
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 1. 上記に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	69,500	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,213,057千円	2,125,331千円
貸倒引当金繰入超過額	265,662	162,704
未払賞与及び賞与引当金	52,540	54,152
電話加入権評価損否認	100,536	88,059
投資有価証券評価損	614,354	509,960
販売促進引当金	21,662	160,190
その他	375,784	224,881
繰延税金資産小計	3,643,597	3,325,279
評価性引当額	3,077,302	2,837,672
繰延税金資産合計	566,295	487,606
繰延税金負債		
営業権償却不足	32,624	29,987
固定資産圧縮額	13,495	10,227
その他有価証券評価差額金	25,510	17,879
その他	58,137	49,194
繰延税金負債合計	129,767	107,289
繰延税金資産(負債)の純額	436,528	380,317

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	409,842千円	400,524千円
固定資産 - 繰延税金資産	70,748	22,811
固定負債 - 繰延税金負債	44,062	43,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.0
住民税均等割等	2.6	2.7
のれん償却額	19.2	15.4
持分法による投資損益	6.3	5.5
関係会社株式等評価損	10.0	102.2
関係会社株式売却に伴う連結修正	-	44.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	63.8
評価性引当額	20.6	43.2
その他	26.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構造を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別処置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,866千円減少し、法人税等調整額が27,247千円、その他有価証券評価差額金が380千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。資産除去債務の会計処理にあたっては、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第9項の規定を採用しております。そのため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ISP's ISP」、「iDC's iDC」、「Maker's Maker」、「B2C」、「InternetMarketing」及び「SI」の6つを報告セグメントとしております。

「ISP's ISP」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「iDC's iDC」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「Maker's Maker」は、ユビキタス家電の開発／販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「InternetMarketing」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントとしておりました「その他衣料販売」は、アパレルの製造・販売を行うギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C
売上高				
外部顧客への売上高	5,611,672	1,891,695	1,860,965	4,058,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493,627	72,665	75,339	6,371
計	7,105,299	1,964,360	1,936,304	4,065,224
セグメント利益又は損失()	1,120,678	226,968	419,268	118,309
セグメント資産	2,545,985	2,488,974	789,340	1,939,509
その他の項目				
減価償却費	135,238	196,168	8,836	101,892
のれんの償却額	39,762	10,728	17,460	151,609
持分法適用会社への投資額	-	302,451	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,309	436,142	7,005	43,640

	報告セグメント			その他
	Internet Marketing	その他 衣料販売	SI	
売上高				
外部顧客への売上高	4,396,761	4,186,527	488,806	786,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,683	-	178,008	1,737
計	4,444,445	4,186,527	666,815	788,470
セグメント利益又は損失()	219,406	53,640	10,112	167,927
セグメント資産	2,066,300	1,406,736	109,909	530,971
その他の項目				
減価償却費	47,525	60,773	3,899	79,624
のれんの償却額	17,721	-	-	90,621
持分法適用会社への投資額	0	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,376	74,068	2,664	133,461

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	23,282,015	-	23,282,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875,432	1,875,432	-
計	25,157,448	1,875,432	23,282,015
セグメント利益又は損失()	916,331	726,200	190,130
セグメント資産	11,877,727	9,063,477	20,941,205
その他の項目			
減価償却費	633,958	8,056	625,902
のれんの償却額	327,903	674,476	1,002,380
持分法適用会社への投資額	302,451	-	302,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,669	3,168,404	3,936,073

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 726,200千円には、のれん償却額674,476千円、未実現利益の調整36,646千円及びその他の連結調整額15,077千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額9,063,477千円には、現金及び預金4,095,929千円、のれん5,227,248千円及びその他の連結調整額 259,701千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 8,056千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額674,476千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,168,404千円には、各報告セグメントに配分していないのれん3,209,207千円及び未実現利益の調整 40,802千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	6,027,765	1,846,055	647,823	4,512,351	7,261,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,407,141	150,182	71,140	3,131	64,312
計	7,434,906	1,996,237	718,963	4,515,483	7,325,791
セグメント利益又は損失（ ）	1,027,594	65,712	461,418	577,342	546,236
セグメント資産	2,288,574	2,537,008	364,247	2,229,746	2,630,399
その他の項目					
減価償却費	135,916	217,024	7,194	25,578	73,588
のれんの償却額	39,762	12,295	-	151,609	11,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,688	310,697	-	10,222	42,823

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	488,494	396,773	21,180,743	-	21,180,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,074	1,692	1,723,675	1,723,675	-
計	514,569	398,466	22,904,419	1,723,675	21,180,743
セグメント利益又は損失（ ）	64,480	46,875	1,512,686	609,518	903,168
セグメント資産	154,621	200,722	10,405,320	8,425,330	18,830,650
その他の項目					
減価償却費	560	22,030	481,893	1,165	480,728
のれんの償却額	-	73,154	288,582	598,611	887,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,666	68,244	450,342	1,858	448,483

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 609,518千円には、のれん償却額598,611千円及びその他の連結調整額10,907千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,425,330千円には、現金及び預金4,873,975千円、のれん3,833,836千円及びその他の連結調整額 282,481千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 1,165千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額598,611千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,858千円は、未実現利益の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
 4. 当連結会計年度において、ギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「その他衣料販売」を除外しております。
 5. 当連結会計年度において、「Maker's Maker」のうち、自社による製品開発事業から撤退いたしました。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Hi-Bit	2,130,313	ISP's ISP

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

(単位：千円)

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
減損損失	-	65,237	65,079	47,401	-

	その他 衣料販売	SI	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	60,633	486,375	724,726

(注)「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（単位：千円）

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
減損損失	-	-	-	-	-

	その他 衣料販売	SI	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	29,220	-	29,220

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

（単位：千円）

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
当期償却額	39,762	10,728	17,460	151,609	17,721
当期末残高	100,621	26,821	-	370,476	35,245

	その他 衣料販売	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	90,621	674,476	1,002,380
当期末残高	-	-	179,448	5,227,248	5,939,863

（注）「その他」の金額は、テレコミュニケーション事業に係る金額であります。また、「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

	その他 衣料販売	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	330,671	330,671
当期末残高	-	-	-	346,000	346,000

（注）「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（単位：千円）

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
当期償却額	39,762	12,295	-	151,609	11,759
当期末残高	70,300	38,026	-	218,867	2,276

	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	73,154	598,611	887,193
当期末残高	-	37,703	3,833,836	4,201,009

（注）「その他」の金額は、テレコミュニケーション事業に係る金額であります。また、「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	330,671	330,671
当期末残高	-	-	15,329	15,329

（注）「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	丹慎一	-	-	株式会社ベッコアメ・インターネット代表取締役	-	被債務保証	子会社の借入 に対する被債務 保証(注)	474,520	-	-

(注) 連結子会社である株式会社ベッコアメ・インターネットの金融機関からの借入、リース契約及び割賦購入契約に対して当該子会社の代表取締役である丹慎一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社サンフランシスコ・エンタープライズ

(2) 分離した事業の内容

株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社（その他衣料販売事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）は、同社の強みであるインターネットマーケティングを活かした事業拡大を目的に、異業種であるアパレル事業を行う株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社を平成22年3月に子会社化し、インターネットマーケティングのノウハウを活用したEC（電子商取引）販売を展開するなどの積極的な販売促進施策の実行を企図しておりましたが、「Internetをひろげ、社会に貢献する」を企業理念とする当社が平成22年8月にフルスピードを子会社化したことで、フルスピードは、コア事業であるインターネットマーケティング事業に集中し、ノンコア事業であるアパレル事業を切り離す方針といたしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月16日（株式譲渡日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益の金額については前連結会計年度において同額を減損損失として計上したため、当連結会計年度においては移転損益を認識していません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,297,047千円
固定資産	1,258,000
資産合計	<u>2,555,047</u>
流動負債	1,982,474
固定負債	520,410
負債合計	<u>2,502,885</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他衣料販売

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行ったとみなしており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社P-POP

(2) 分離した事業の内容

当社のその他事業

(3) 事業分離を行った主な理由

連結子会社であるフルスピードは、一般消費者向け事業の展開を企図する中、コインパーキング事業を主に運営する株式会社JPSを平成20年6月に子会社化し、事業展開を図ってまいりました。しかしながら、フルスピードは、平成22年6月28日に当社との間で「資本業務提携契約」を締結し、当社による公開買付けに応じた結果、当社のグループ傘下に入って以降、両社合意のもと、フルスピードのコア事業をインターネットマーケティングの事業領域とし、コア事業に集中した展開を図っていくという方針を掲げてまいりました。

この方針に則して、前期より、一般消費者向けの事業などノンコアとなる事業については早期に整理していくこととし、フルスピードはノンコア事業の最後となる株式会社JPSの売却先を模索してまいりました。

その結果、株式会社P-POPに対し株式会社JPSを売却することが最善の選択であるとの考えに至り、この度、株式会社JPSの株式を譲渡することを決議いたしました。

(4) 事業分離日

平成24年1月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 特別損失の金額

3,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	91,722千円
固定資産	62,972
資産合計	<u>154,695</u>
流動負債	17,466
固定負債	99,827
負債合計	<u>117,293</u>

(3) 会計処理

株式会社JPSの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を事業撤退損として、特別損失に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	209,744千円
営業利益	36,738

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった会社の名称及びその事業の内容

会社の名称 株式会社ベッコアメ・インターネット

事業の内容 データセンター事業、ISP事業他

(2) 企業結合の法的形式

当社を譲受会社、フルスピードを譲渡会社とする株式の譲渡

(3) その他取引の概要に関する事項

データセンター事業を取り巻く環境においては、仮想化サービス等の技術革新が急速に進んでおり、新たな技術投資や専門性が求められている中、フルスピードでは、株式会社ベッコアメ・インターネットがフルスピードグループ内で成長可能性を求めることは、グループ内のリソースの適正配置や効率化を考えた場合には必ずしも適していないとの考えに至りました。また、データセンター事業及びISP事業においては、当社のもつ技術やインフラを組み合わせることにより高いシナジー効果が見込まれます。以上のことから、株式会社ベッコアメ・インターネットを当社の完全子会社とすることが連結グループにとって最適であるとの判断に至ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	317.24円	324.69円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	46.52円	12.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	12.20円

(注) 1. 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 126,896.65円

1株当たり当期純損失金額 18,607.97円

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	927,969	244,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	927,969	244,938
普通株式の期中平均株式数(株)	19,947,787	19,854,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	1,810
(うち持分変動損失(千円))	(-)	(1,810)
普通株式増加数(株)	-	69,174
(うち新株予約権(株))	(-)	(69,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権3種類(新株予約権の数652個)。なお、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年5月1日をもって普通株式1株につき400株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 20,360,571株

(2) 分割方法

平成24年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、400株の割合をもって分割いたしました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2. 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びエグゼモード株式会社は、平成24年5月31日に締結された合併契約に基づき、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットはエグゼモード株式会社を平成24年8月1日付で吸収合併いたします。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

(事業の内容:個人向けインターネット接続サービス提供等)

エグゼモード株式会社

(事業の内容:ユビキタス家電の開発/販売、ライセンス提供等)

企業結合日

平成24年8月1日

企業結合の法的形式

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを吸収合併承継会社、エグゼモード株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、当社グループにおけるコンシューマー向けビジネス統合により、業務の効率化及び個人向けユビキタス家電の展開を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 自己株式の取得

当社は、平成24年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株当たりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合:2.01%)
株式取得価額の総額	2億円(上限)
取得期間	平成24年6月22日～平成24年12月21日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリービット株式会社	第3回無担保社債	平成21年12月30日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.45	あり	平成26年12月30日
株式会社ベッコアメ・インターネット	第2回無担保社債	平成21年7月30日	100,000 -	100,000 -	1.20	なし	平成26年7月30日
合計	-	-	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,970,030	1,407,778	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,153,724	1,971,825	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	172,780	171,388	2.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,928,877	3,012,146	1.71	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	365,964	336,298	2.40	平成25年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,591,376	6,899,436	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,361,222	1,189,589	385,697	61,004
リース債務	158,314	115,287	57,317	4,702

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,035,179	10,167,565	15,593,652	21,180,743
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	134,872	96,126	258,003	682,067
四半期(当期)純利益金額 (千円)	158,430	51,407	45,202	244,938
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.98	2.59	2.28	12.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.98	5.39	0.31	10.06

(注) 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,118	991,980
売掛金	³ 1,102,146	³ 1,133,510
商品	51,942	6,771
貯蔵品	2,217	1,421
前払費用	102,678	106,057
繰延税金資産	43,458	46,146
未収入金	229,790	154,047
短期貸付金	³ 658,986	³ 689,849
1年内回収予定の長期貸付金	3,356	³ 325,377
その他	12,076	53,408
貸倒引当金	4,304	27,085
流動資産合計	2,738,467	3,481,486
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	63,079	52,529
構築物(純額)	2,601	2,065
工具、器具及び備品(純額)	20,606	16,271
リース資産(純額)	367,485	393,452
有形固定資産合計	² 453,772	² 464,319
無形固定資産		
のれん	82,945	37,702
ソフトウェア	53,980	47,062
リース資産	8,753	23,058
その他	5,449	5,158
無形固定資産合計	151,128	112,981
投資その他の資産		
投資有価証券	62,706	43,327
関係会社株式	¹ 10,330,474	¹ 11,284,644
関係会社出資金	470,800	441,601
関係会社長期貸付金	-	522,675
長期貸付金	345,088	239,744
破産更生債権等	9,322	11,114
長期前払費用	93,100	62,261
繰延税金資産	30,315	-
差入保証金	228,627	226,817
その他	350	49
貸倒引当金	9,322	11,289
投資その他の資産合計	11,561,465	12,820,946
固定資産合計	12,166,366	13,398,247
資産合計	14,904,833	16,879,734

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,946	2,820
短期借入金	³ 6,721,000	³ 3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,151,100	³ 4,550,475
リース債務	106,892	142,999
未払金	695,390	866,158
未払費用	130,045	117,634
未払法人税等	51,301	8,391
預り金	32,155	29,351
その他	¹ 109,507	¹ 131,572
流動負債合計	9,062,339	9,049,402
固定負債		
社債	¹ 300,000	¹ 200,000
長期借入金	59,700	2,044,500
リース債務	273,992	280,116
繰延税金負債	-	8,974
関係会社事業損失引当金	311,325	-
関係会社投資損失引当金	-	160,124
その他	23,923	25,479
固定負債合計	968,941	2,719,194
負債合計	10,031,280	11,768,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金		
資本準備金	1,671,502	1,673,302
資本剰余金合計	1,671,502	1,673,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,671	16,576
繰越利益剰余金	505,830	739,717
利益剰余金合計	525,501	756,294
自己株式	364,327	364,327
株主資本合計	4,875,961	5,110,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,236	45
評価・換算差額等合計	3,236	45
新株予約権	828	828
純資産合計	4,873,552	5,111,137
負債純資産合計	14,904,833	16,879,734

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	1 6,727,907	1 6,818,410
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,554	51,942
当期商品仕入高	102,440	20,596
合計	108,994	72,539
他勘定振替高	2 24,290	2 41,878
商品期末たな卸高	51,942	6,771
商品売上原価	5 32,762	5 23,889
事業原価		
当期事業原価	4,844,482	5,347,459
売上原価合計	4,877,244	5,371,348
売上総利益	1,850,663	1,447,061
販売費及び一般管理費	3, 4 1,281,288	3, 4 1,232,024
営業利益	569,374	215,037
営業外収益		
受取利息	1 12,864	1 47,561
受取配当金	78	1 200,049
受贈益	7,059	-
その他	38,958	7,372
営業外収益合計	58,959	254,983
営業外費用		
支払利息	1 113,240	1 168,553
社債利息	2,201	1,538
貸倒引当金繰入額	486	22,757
その他	95,576	21,044
営業外費用合計	211,504	213,895
経常利益	416,829	256,125
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	6 311,325
その他	3,106	4,916
特別利益合計	3,106	316,241
特別損失		
固定資産除却損	6,899	-
減損損失	96,443	-
投資有価証券評価損	-	18,166
関係会社株式評価損	180,983	-
関係会社出資金評価損	-	29,723
関係会社事業損失引当金繰入額	311,325	-
関係会社投資損失引当金繰入額	-	160,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,775	-
その他	615	-
特別損失合計	608,042	208,014
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	188,105	364,352

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
法人税、住民税及び事業税	89,891	7,640
法人税等調整額	23,385	36,601
法人税等合計	66,505	44,241
当期純利益又は当期純損失（ ）	254,611	320,110

【事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	902,720	18.6	781,414	14.6
経費		3,941,762	81.4	4,566,044	85.4
当期事業原価		4,844,482	100.0	5,347,459	100.0

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
通信回線利用料	2,656,051千円	通信回線利用料	3,153,522千円
支払賃借料	340,302千円	支払賃借料	401,158千円
支払手数料	165,658千円	支払手数料	198,545千円
業務委託費	287,789千円	業務委託費	372,058千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,042,385	3,043,285
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	3,043,285	3,045,085
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,670,602	1,671,502
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	1,671,502	1,673,302
資本剰余金合計		
当期首残高	1,670,602	1,671,502
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	1,671,502	1,673,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23,324	19,671
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,653	3,094
当期変動額合計	3,653	3,094
当期末残高	19,671	16,576
繰越利益剰余金		
当期首残高	938,991	505,830
当期変動額		
剰余金の配当	182,203	89,317
当期純利益又は当期純損失()	254,611	320,110
固定資産圧縮積立金の取崩	3,653	3,094
当期変動額合計	433,161	233,887
当期末残高	505,830	739,717
利益剰余金合計		
当期首残高	962,315	525,501
当期変動額		
剰余金の配当	182,203	89,317
当期純利益又は当期純損失()	254,611	320,110
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	436,814	230,792
当期末残高	525,501	756,294

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
自己株式		
当期首残高	135,204	364,327
当期変動額		
自己株式の取得	229,123	-
当期変動額合計	229,123	-
当期末残高	364,327	364,327
株主資本合計		
当期首残高	5,540,098	4,875,961
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	182,203	89,317
当期純利益又は当期純損失()	254,611	320,110
自己株式の取得	229,123	-
当期変動額合計	664,137	234,392
当期末残高	4,875,961	5,110,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,549	3,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,786	3,191
当期変動額合計	7,786	3,191
当期末残高	3,236	45
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,549	3,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,786	3,191
当期変動額合計	7,786	3,191
当期末残高	3,236	45
新株予約権		
当期首残高	-	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	-
当期変動額合計	828	-
当期末残高	828	828
純資産合計		
当期首残高	5,544,648	4,873,552
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	182,203	89,317
当期純利益又は当期純損失()	254,611	320,110
自己株式の取得	229,123	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,958	3,191
当期変動額合計	671,095	237,584
当期末残高	4,873,552	5,111,137

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「1年内回収予定の長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた15,432千円は、「1年内回収予定の長期貸付金」3,356千円、「その他」12,076千円として組み替えております。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた14,202千円は、「リース資産」8,753千円、「その他」5,449千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた31,569千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「ローン組成手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「ローン組成手数料」に表示していた69,750千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた3,000千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
関係会社株式	2,411,017千円	2,411,017千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内償還予定の社債	100,000千円	100,000千円
社債	300,000	200,000

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
	250,403千円	384,398千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
流動資産		
売掛金	126,473千円	140,050千円
短期貸付金	615,000	645,000
1年内回収予定の長期貸付金	-	267,200
流動負債		
短期借入金	5,600,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3,105,000

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びLC発行残高等に対し債務保証を行っております。

保証債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット	500,000千円	株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット 470,000千円
エグゼモード株式会社	870,999	エグゼモード株式会社 91,228
株式会社フルスピード	1,258,000	株式会社フルスピード 562,000
ギルドコーポレーション株式会社	112,500	
計	2,741,499	計 1,123,228

5 財務制限条項

短期借入金400,000千円及び長期借入金2,012,875千円（1年内返済予定の長期借入金721,875千円含む）について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額（「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。）を60億円以下にそれぞれ維持すること。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
関係会社への売上高	1,487,464千円	1,458,535千円
関係会社からの受取利息	6,921	38,593
関係会社からの受取配当金	-	200,000
関係会社への支払利息	62,117	73,731

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
原材料及び貯蔵品	17,929千円	37,354千円
事業原価	5,219	3,236
販売費及び一般管理費	1,141	1,287
計	24,290	41,878

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
役員報酬	98,046千円	82,801千円
給与手当	412,472	421,884
法定福利費	60,605	63,860
地代家賃	87,674	82,371
業務委託費	121,841	118,251
支払報酬	79,085	80,196
減価償却費	35,170	33,755
貸倒引当金繰入額	4,128	2,101
販売費に属する費用のおおよその割合	3.2%	3.0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	96.8	97.0

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
3,000千円	3,727千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
3,241千円	176千円

6 関係会社事業損失引当金戻入額

当社の子会社であるエグゼモード株式会社は、平成24年 5月31日に当社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットとの間で合併契約を締結いたしました。これにより、エグゼモード株式会社の債務超過が解消する見込みであることから、同社の事業の損失に備えるために計上していた関係会社事業損失引当金311,325千円を取り崩し、特別利益に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	390	1,000	-	1,390
合計	390	1,000	-	1,390

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,390	-	-	1,390
合計	1,390	-	-	1,390

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、iDC's iDC及びISP's ISPにおけるサーバ及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、iDC's iDCにおける仮想化用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年4月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	108,667	90,163	18,504
ソフトウェア	21,667	19,541	2,125
合計	130,335	109,705	20,629

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年4月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18,523	16,715	1,807
ソフトウェア	4,788	4,548	239
合計	23,311	21,264	2,047

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,918	2,005
1年超	6,953	283
合計	20,871	2,289

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	32,043	12,627
減価償却費相当額	28,963	11,919
支払利息相当額	1,205	272

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年4月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,219,934	2,072,254	147,680
合計	2,219,934	2,072,254	147,680

当事業年度(平成24年4月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,318,354	1,869,888	448,466
合計	2,318,354	1,869,888	448,466

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度(平成23年4月30日)	当事業年度(平成24年4月30日)
子会社株式	8,110,540	8,966,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	- 千円	6,069千円
商品評価損	5,964	5,094
関係会社出資金評価損	-	10,593
貸倒引当金	4,972	13,598
未払賞与	28,667	27,899
未払社会保険料	3,873	3,509
関係会社投資損失引当金	-	57,068
その他	182,980	14,606
繰延税金資産小計	226,458	138,440
評価性引当額	139,174	91,030
繰延税金資産合計	87,284	47,409
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	13,495	10,227
その他	15	9
繰延税金負債合計	13,510	10,237
繰延税金資産の純額	73,774	37,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	22.3
住民税均等割等	4.1	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.1
評価性引当額	70.4	13.2
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	12.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構造を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別処置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,202千円減少し、法人税等調整額が2,202千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有しております。資産除去債務の会計処理にあたっては、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第9項の規定を採用しております。そのため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	245.50円	257.37円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	12.76円 -円	16.12円 16.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注)1. 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	98,198.84円
1株当たり当期純損失金額	5,105.55円

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	254,611	320,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	254,611	320,110
普通株式の期中平均株式数(株)	19,947,787	19,854,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	69,174
(うち新株予約権(株))	(-)	(69,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権3種類(新株予約権の数652個)。なお、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年5月1日をもって普通株式1株につき400株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 20,360,571株

(2) 分割方法

平成24年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、400株の割合をもって分割いたしました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成24年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株当たりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の数	400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合:2.01%)
株式取得価額の総額	2億円(上限)
取得期間	平成24年6月22日～平成24年12月21日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社イージェーワークス	133	19,950
		関西ブロードバンド株式会社	133	0
		第一生命保険株式会社	1	95
		アルファ総合研究所株式会社	33,300	0
		株式会社アイ・ステーション	269	13,450
		株式会社アイネットサポート	173	9,832
		計	34,009	43,327

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	148,918	681	-	149,599	97,069	11,230	52,529
構築物	5,189	-	-	5,189	3,123	535	2,065
工具、器具及び備品	87,109	1,275	-	88,385	72,113	5,609	16,271
リース資産	462,958	146,033	3,448	605,544	212,091	118,055	393,452
有形固定資産計	704,176	147,990	3,448	848,718	384,398	135,432	464,319
無形固定資産							
のれん	226,214	-	-	226,214	188,512	45,242	37,702
ソフトウェア	134,010	16,249	-	150,259	103,196	23,167	47,062
リース資産	12,704	19,595	-	32,299	9,241	5,290	23,058
その他	6,392	-	-	6,392	1,234	290	5,158
無形固定資産計	379,322	35,844	-	415,166	302,184	73,990	112,981
長期前払費用	208,214	5,088	182	213,120	150,858	35,745	62,261

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形)	通信・ネットワーク関連サーバ設備等	146,033千円
ソフトウェア	ISP's ISP関連ソフトウェア開発等	7,423千円
ソフトウェア	iDC's iDC関連ソフトウェア開発等	8,344千円
リース資産(無形)	連結会計システム導入	15,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形)	サーバ4台 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットへ譲渡	3,448千円
-----------	-----------------------------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,626	29,232	-	4,485	38,374
関係会社投資損失引当金	-	160,124	-	-	160,124
関係会社事業損失引当金	311,325	-	-	311,325	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の洗替額2,945千円、懸念債権の洗替額1,359千円及び債権回収による戻入額181千円であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額は、子会社の債務超過が解消する見込みの為の取崩分311,325千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	944
預金	
当座預金	7,915
普通預金	983,120
小計	991,035
合計	991,980

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社Hi-Bit	353,521
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	128,403
北京天地互連飛比特網絡科技有限公司	48,000
株式会社キャリアコミュニティパートナーズ	46,384
株式会社オーティエ・コムネット	42,658
その他	514,542
合計	1,133,510

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,102,146	6,818,410	6,787,046	1,133,510	85.7	366 60.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
データ通信端末	5,755
SSLサーバ証明書	684
IP電話機及び関連機器	329
その他	3
合計	6,771

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	817
データ通信端末	203
IP電話及び関連機器	199
その他	200
合計	1,421

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	5,672,145
フリービットクラウド株式会社	2,411,017
株式会社フルスピード	2,318,354
株式会社ベッコアメ・インターネット	855,750
その他	27,377
合計	11,284,644

買掛金

相手先	金額(千円)
NTTコミュニケーションズ株式会社	2,520
株式会社プロリンク	220
株式会社ネットワークコンサルティング	79
合計	2,820

短期借入金

相手先	金額(千円)
フリービットクラウド株式会社	1,650,000
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	800,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	266,666
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	133,333
株式会社新銀行東京	100,000
株式会社新生銀行	50,000
合計	3,200,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	3,105,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	425,000
株式会社三井住友銀行	410,000
オリックス銀行株式会社	300,800
株式会社みずほ銀行	171,875
株式会社りそな銀行	125,000
株式会社商工組合中央金庫	9,000
株式会社百十四銀行	3,800
合計	4,550,475

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	795,909
オリックス銀行株式会社	312,500
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	261,000
株式会社りそな銀行	234,090
株式会社商工組合中央金庫	141,000
合計	2,044,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.freebit.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年4月末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主を対象に、次の株主優待を実施する。 当社グループ会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」という。）の「Ubicプラン」を最大1年間無料で利用できる権利を贈呈。 DTIの「DTIハイブリッドモバイルプラン」を最大1年間月額2,300円の優待価格で利用できる権利を贈呈。 当社グループ会社であるエグゼモード株式会社が取り扱う製品を優待価格で購入できる権利を贈呈。

（注）平成24年4月12日開催の取締役会決議により、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。なお、実施日は平成24年5月1日であります。

また、当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告及びその添付書類
平成23年7月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月14日関東財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）に基づく臨時報告書であります。
平成23年11月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
平成24年7月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成24年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月26日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリービット株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリービット株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月26日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北方 宏樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。